

第1章 火災の概要

1 令和2年中の火災の状況

- 火災件数は、当庁が消防事務の受託を開始した、昭和35年以降で最少の件数です。
- 焼損床面積は、前年より減少し、当庁発足以来最少の面積です。
- 建物火災の8割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

令和2年中の火災件数は3,694件で、前年に比べ395件減少しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年に6,000件を切り、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件台前後を推移し、令和2年は昭和35年以降で最少の件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の火災状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火災の件数												
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 管 外 か ら の 火 災
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	1
2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	-
前年比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	-	▼160	▼2	▼1
平均	4,480	2,966	89	93	497	2,288	3	277	2	1	1,231	1	-

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ。）。

2 第1章 火災の概要

第1章

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その2

年別	損 害						状 況		
	焼損棟数	り災世帯	り災人員	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	林野焼損面積 (㎡)	損害 (千円)	死者	負傷者
23年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
前年比	▼256	▼96	▼125	▼2,159	▼450	▼76,800	▼2,087,419	▼22(▼7)	5
平均	3,404	2,438	4,771	21,270	9,115	31,800	5,398,793	92(15)	802

注1 林野焼損面積は100㎡未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2及び表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比 (%)

年別	建物	車両	その他	林・船・航
23年	60.8	7.6	31.5	0.15
24年	65.7	5.9	28.2	0.10
25年	63.0	5.8	31.1	0.13
26年	62.5	6.9	30.5	0.15
27年	65.6	6.7	27.2	0.18
28年	69.5	6.9	23.5	0.13
29年	67.5	5.1	27.3	0.07
30年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2年	72.2	5.8	21.9	0.03
平均	66.6	6.1	27.1	0.12

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比 (%)

年別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
23年	3.4	4.0	18.5	74.0
24年	3.3	3.6	17.3	75.9
25年	3.8	2.8	17.3	76.1
26年	3.0	2.8	16.9	77.4
27年	2.9	3.2	17.6	76.3
28年	2.7	3.2	15.2	78.9
29年	3.0	2.7	16.7	77.6
30年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2年	2.4	2.7	15.1	79.8
平均	3.0	3.1	16.7	77.3

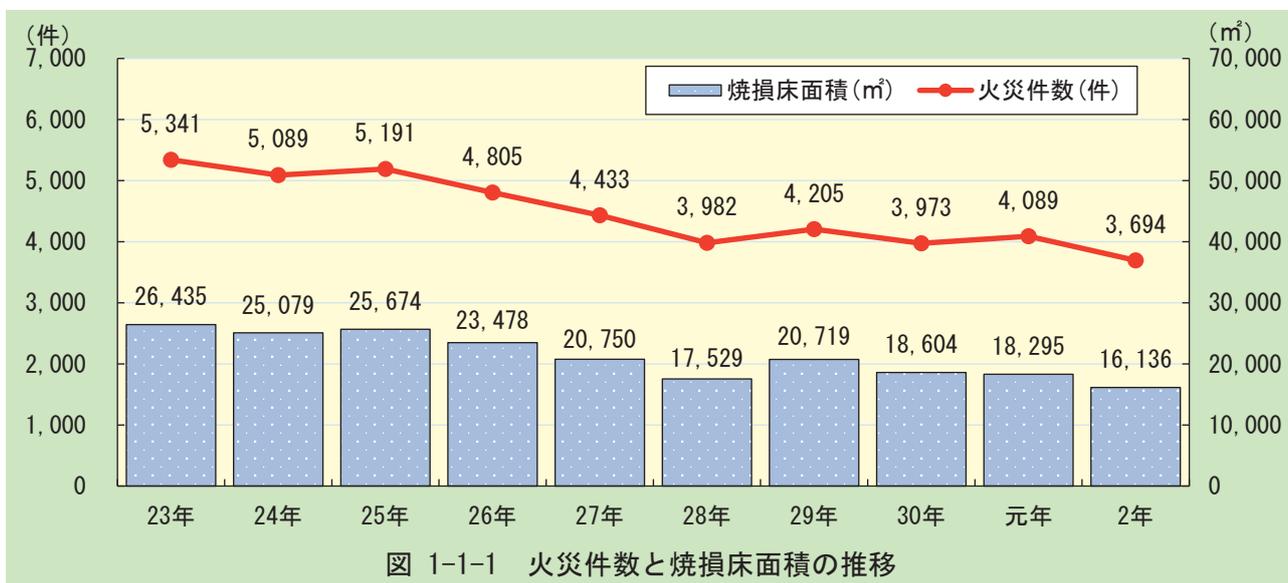
火災種別の構成比をみると、建物火災は70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は6%前後の割合でのほぼ横ばいでの推移、その他の火災は20%前後の割合を占めており、減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

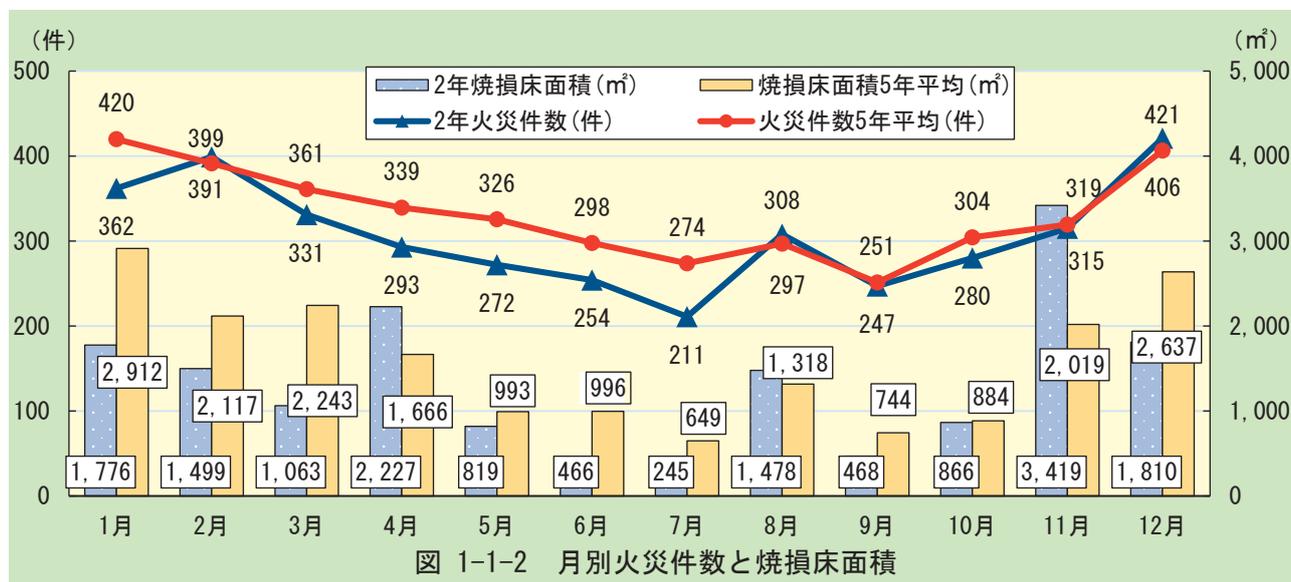
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和2年中の焼損床面積は16,136㎡で、前年と比べて2,159㎡減少しました。1日当たりの焼損床面積は44.1㎡でした（図1-1-1参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和2年は最近5年間の平均と比べてほとんどの月で少ない件数となっています。焼損床面積は11月が最大で3,419㎡焼損しています（図1-1-2参照）。



令和2年中に1,000㎡以上を焼損した火災は1件で、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は2件、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は33件で、前年と比べて19件減少しました（表1-1-4参照）。

100㎡以上焼損した火災件数のうち半数の17件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5参照）。

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況（件）

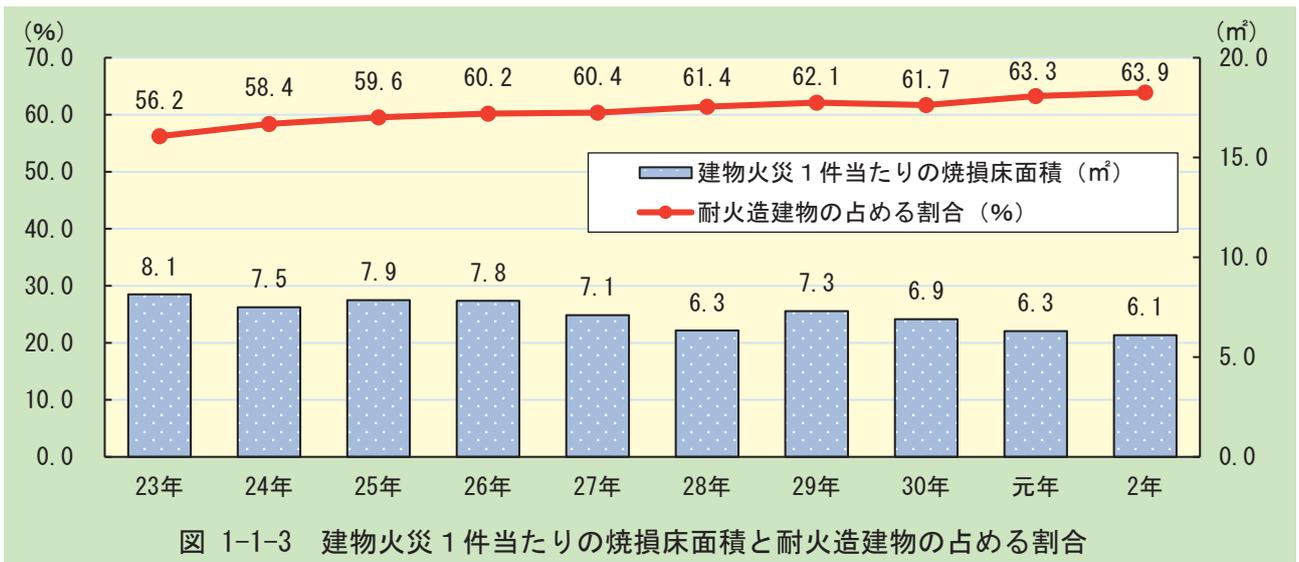
焼 損 面 積 別	28年	29年	30年	元年	2年	対前年 増 減
1,000 m ² 以上の火災	-	1	1	-	1	1
500 m ² 以上 1,000 m ² 未満の火災	1	1	4	2	2	-
300 m ² 以上 500 m ² 未満の火災	5	5	1	3	-	▼3
100 m ² 以上焼損した火災（合計）	39	52	41	52	33	▼19
1日当たりの焼損床面積（m ² ）	47.9	56.8	51.0	50.1	44.1	▼6.0

表 1-1-5 令和2年中の100 m²以上焼損した火災の月別発生状況（件）

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
4	5	3	5	2	-	-	4	-	3	2	5	33

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和2年中は6.1 m²で、前年と比べて0.2 m²減少しています（図1-1-3参照）。

令和2年の建物火災に占める耐火造建物の割合は63.9%で前年と比べて0.6ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数 / 建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積 / 建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は1件で、前年と比べて4件減少しました。焼損面積は1,400 m²で、前年と比べて76,800 m²減少しました（表1-1-1その1及びその2参照）。

ウ 損害額

火災による損害額は56億152万2千円で、前年と比べて20億8,741万9千円減少しました（表1-1-1その2参照）。

2 火災による死傷者の状況

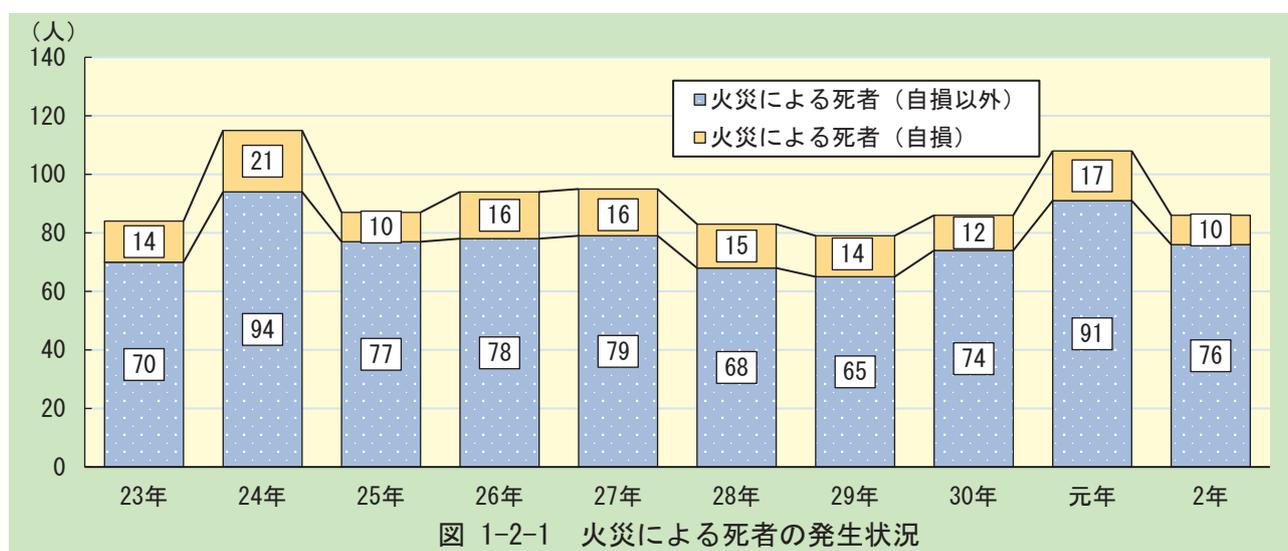
- 火災による死者（自損を除く）は76人で、内57人（75%）が高齢者となっています。
- 建物火災による負傷者の半数以上がぼや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

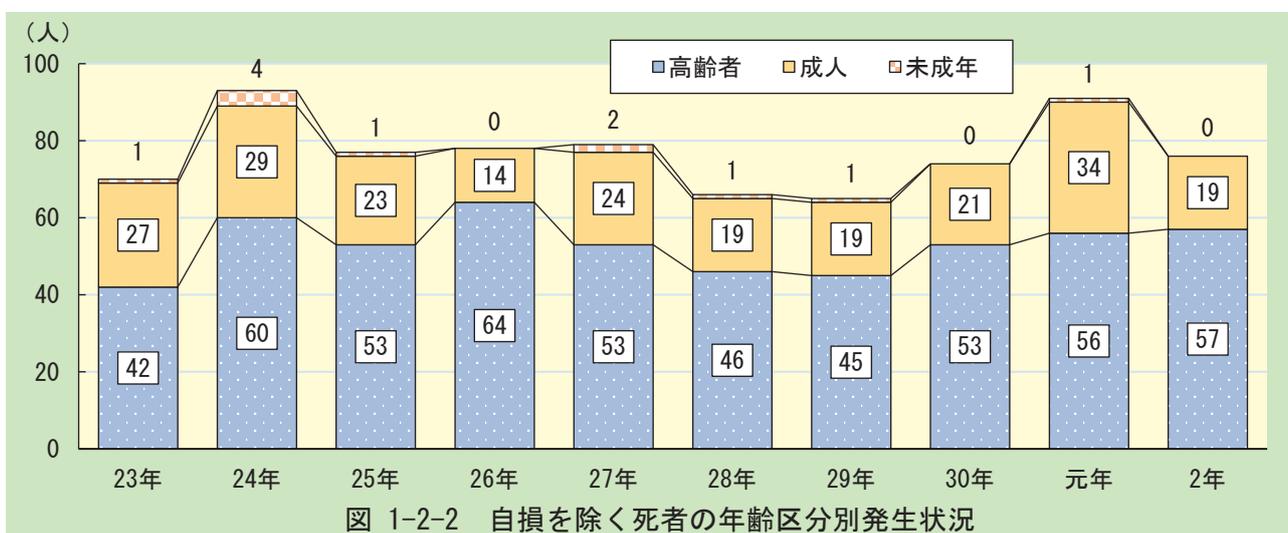
ア 発生状況

令和2年中の火災による死者は86人で、前年と比べて22人減少しました（図1-2-1参照）。

死者86人のうち自損10人（前年比7人減少）を除いた死者数は76人で、前年と比べて15人減少しました。



令和2年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は75.0%と7割以上を占めており、前年より13.5ポイント増加しています。高齢者以外（未成年及び成人）の割合は25.0%となり、前年より13.5ポイント減少しました（図1-2-2参照）。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 令和2年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		76	48	28
0 歳 ～ 19 歳 (未 成 年)		-	-	-
20 歳 ～ 64 歳 (成 人)		19	13	6
65 歳 以 上 (高 齢 者)		57	35	22
高 齢 者 内 訳	65 歳 ～ 74 歳	16	13	3
	75 歳 以 上	41	22	19

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		772	481	291
0 歳 ～ 19 歳 (未 成 年)		11	5	6
20 歳 ～ 64 歳 (成 人)		229	165	64
65 歳 以 上 (高 齢 者)		529	309	220
高 齢 者 内 訳	65 歳 ～ 74 歳	184	129	55
	75 歳 以 上	345	180	165
不 明		3	2	1

注 自損行為による死者を除いています。

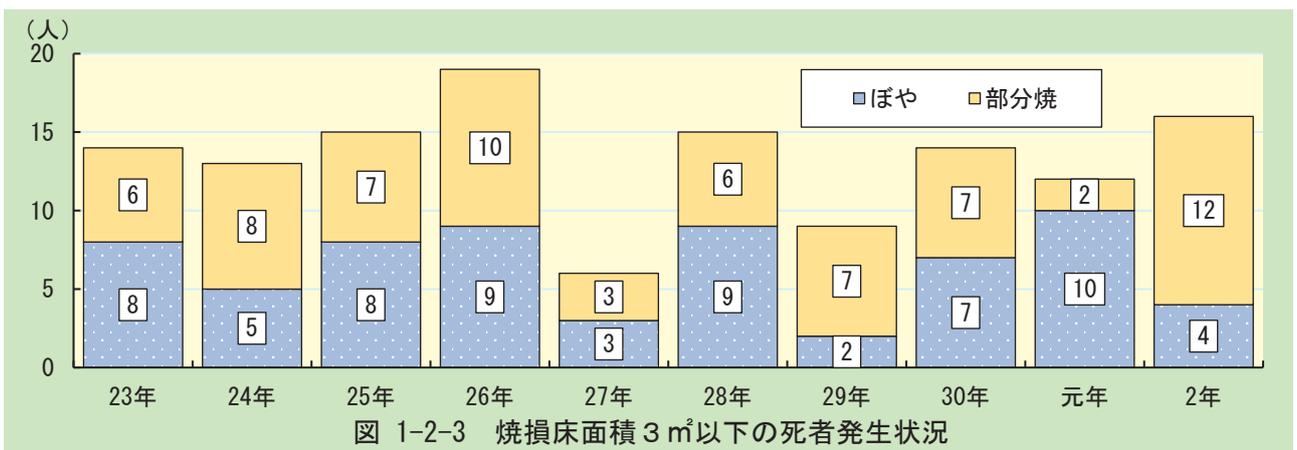
表 1-2-3 令和2年中と最近10年間の構成比の比較 (%)

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和2年	63.2	36.8	75.0	25.0	28.1	71.9
最近10年	62.3	37.7	68.8	31.2	34.8	65.2

注 自損行為による死者を除いています。

令和2年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別ではほぼ同じ割合となっていますが、年代別では高齢者の割合が高く、さらに後期高齢者の割合も高くなっています（表 1-2-1、表 1-2-2 及び表 1-2-3 参照）。

令和2年中の複数の死者が発生した火災は6件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

令和2年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は16人で、前年と比べて4人増加し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移しています（図 1-2-3 参照）。

最近10年間の死者133人を焼損程度別にみると、ぼやで65人、部分焼で68人とほぼ同数と

なっています。

焼損床面積 3 m²以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 72.9%で、高齢者の死者が 7 割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		133	89	44
64 歳以下（高齢者以外）		36	28	8
65 歳以上（高齢者）		97	61	36
内 高 齢 者	65 歳 ~ 74 歳	29	20	9
	75 歳 以上	68	41	27

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因（件）

た ば こ	ガ ス テ ー ブル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 （ 疑 い 含 む ）	ラ イ タ ー	マ ッ チ	そ の 他	合 計
51	27	15	6	4	3	27	133

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下で死者の発生した火災は 133 件で、主な出火原因をみると、たばこが 51 件（38.3%）で約 4 割を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています（表 1-2-5 参照）。たばこ 51 件のうち 12 件（23.5%）が寝たばこに起因する火災となっています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和 2 年中の死者の発生した火災（自損により発生した火災を除く）は 70 件で、前年と比べて 9 件減少しています。このうち、たばこによる火災は 12 件（17.1%）で 13 人（17.1%）の死者が発生し、前年と比べて 22 人減少しており、高齢者の死者は 8 人（61.5%）で 6 割以上を占めています（表 1-2-6 参照）。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因（件）

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブル 等	（ 放 火 疑 い 含 む ） 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他
23 年	64	14	4	5	9	2	6	-	2	-	-	1	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	2	1	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	-	1	-	1	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	1	-	2	-	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	1	-	2	1	1	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	2	-	1	-	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	1	-	1	-	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	-	1	1	1	1	22
元年	79	33	4	2	6	-	2	2	2	1	-	1	26
2 年	70	12	7	3	8	3	-	-	-	1	-	-	36
合計	701	189	61	51	47	21	16	9	8	8	6	6	279

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和2年中の自損を除く死者76人を発生した火災の用途別にみると、全て建物から発生した火災で発生しています（表1-2-7参照）。

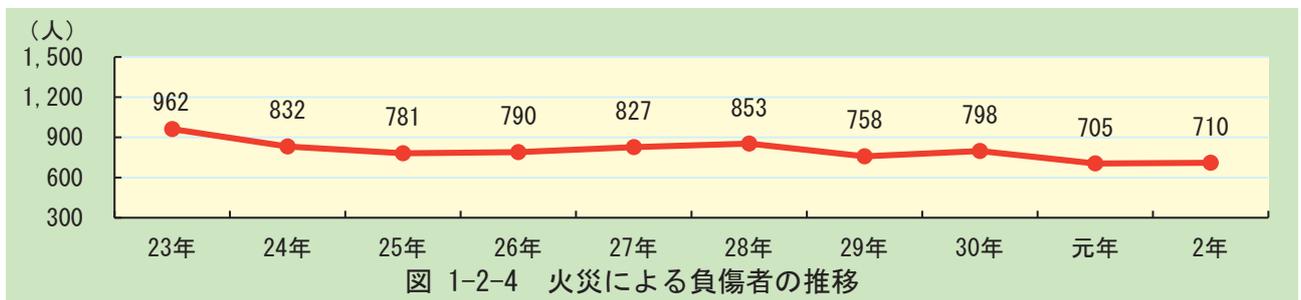
建物から発生した火災による死者76人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は71人（住宅50人、共同住宅21人）で、物品販売店舗から発生した火災で2人、その他に工場・作業場、飲食店及びその他の用途から発生した火災で各1人発生しています。

表1-2-7 発生した建物用途別死者

年別	合計	住宅	共同住宅	工場・作業場	物品販売店舗	飲食店	その他の事業所	倉庫	ホテル・簡易宿泊所	病院	その他の用途	建物以外			
												屋外から出火	車両から出火	航空機から出火	船舶から出火
23年	70	34	27	1	-	-	1	-	-	1	1	3	2	-	-
24年	94	51	34	4	-	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-
25年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3	-
28年	68	37	24	-	1	-	2	-	1	-	-	1	2	-	-
29年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
30年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	-	1	-	-	-	-
2年	76	50	21	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
合計	772	397	302	13	8	5	5	4	3	2	9	12	8	3	1

(2) 火災による負傷者

令和2年中の火災による負傷者は710人で、前年と比べて5人増加しました（図1-2-4参照）。



令和2年中の負傷者710人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者5人（前年比同数）を除いた負傷者は705人で、前年と比べて5人増加しています。3人以上の負傷者が発生した火災は32件（113人）発生し、前年と比べて1件増加しました。

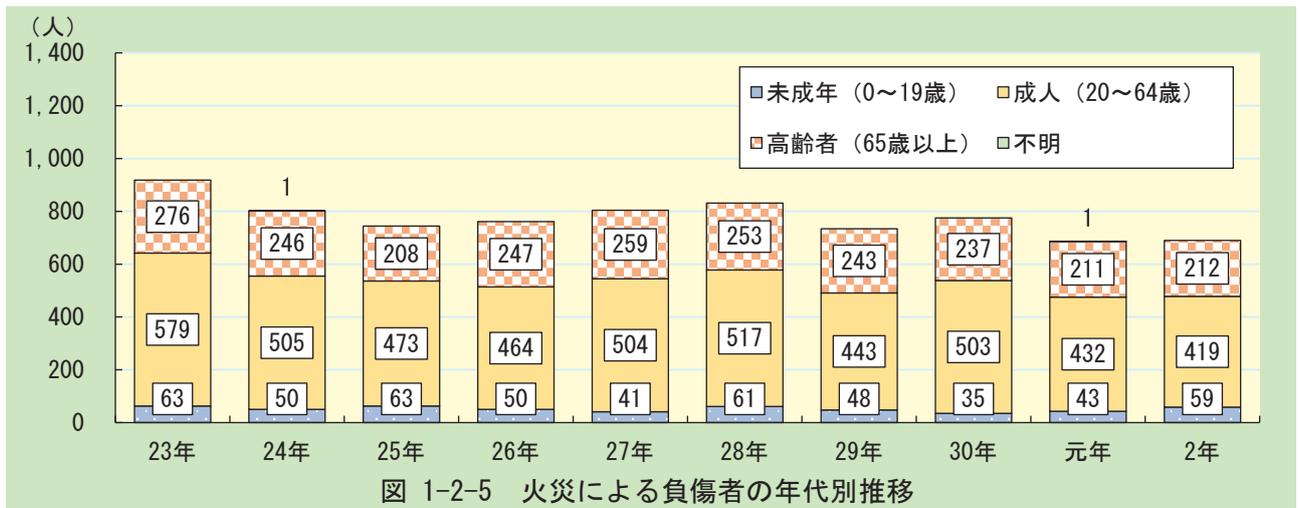
以下、消防職員・団員を除いた負傷者705人のうち自損15人を除いた負傷者690人についてみていきます。

ア 発生状況

令和2年中の自損を除く負傷者690人の発生した火災の種別をみると、建物火災で648人(93.9%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で309人(44.8%)、ぼや火災で339人(49.1%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
合計	7,746	7,278	572	692	2,467	3,547	146	4	22	2	294



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者は減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
合計	7,746	227	938	1,938	4,643	74

令和2年中の負傷者690人の負傷程度をみると、「重篤」が15人(2.2%)、「重症」が66人(9.6%)、「中等症」が181人(26.2%)、「軽症」が428人(62.0%)で、約6割が軽度の負傷で止まっています(表1-2-9参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう)」は3人で前年から4人減少し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の161人(23.3%、前年度比5.1ポイント増加)で前年と比べて36人増加し、次いで「たばこ」の64人(9.3%)、「放火(疑い含む)」の39人(5.7%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	無自らか消火する能力が	消火に手間取った	触消火のために燃焼物に	無自らか避難する能力が	の廊下、階段使用が不能煙	拡危険物等により急激に	爆発により	動煙、けなかつ吸たい	その他・不明
合計	690	96	96	93	56	21	21	13	13	12	269
ガステーブル等	161	19	43	30	19	3	-	7	4	2	34
たばこ	64	13	2	7	4	5	2	-	-	2	29
放火(疑い含む)	39	5	1	3	1	3	-	1	-	1	24
電気ストーブ	31	7	2	4	5	-	-	-	-	-	13
大型ガスこんろ	30	2	2	4	2	4	-	-	-	2	14
コード	17	5	1	5	-	-	-	-	-	-	6
ロウソク	17	2	5	1	1	-	1	-	-	1	6
石油ストーブ等	16	1	4	1	3	1	-	-	-	-	6
ライター	13	-	2	1	1	1	-	1	-	-	7
その他	302	42	34	37	20	4	18	4	9	4	130

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和2年中の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症	
合計	690	15	66	181	428	
未成年	59	0	1	18	40	
成人	419	11	33	105	270	
高齢者	212	4	32	58	118	
内訳	65～74歳	95	4	12	23	56
	75歳以上	117	-	20	35	62

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症	
合計	7,746	227	938	1,938	4,643	
未成年	513	6	22	121	364	
成人	4,839	110	536	1,139	3,054	
高齢者	2,392	111	380	678	1,223	
内訳	65～74歳	1,118	50	159	294	615
	75歳以上	1,274	61	221	384	608
不明	2	-	-	-	2	

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、昨年1位となったたばこと2位の放火（疑い含む）の順位が入れ替わりました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが、表1-3-1です。

令和2年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の641件で、前年と同件数となりました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は17.4%で、前年の15.7%と比べて1.7ポイント増加しました。「たばこ」は508件で前年と比べて181件減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和2年中の上位10件）

年 別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	蛍光灯	溶接器
23年	1,657	794	427	98	115	38	48	74	45	57
24年	1,507	709	441	92	118	56	77	70	37	46
25年	1,622	737	418	102	105	69	49	66	45	42
26年	1,381	710	415	110	104	59	45	48	42	43
27年	1,027	664	457	118	75	47	57	53	42	35
28年	881	586	363	110	85	64	61	59	41	33
29年	896	691	360	95	100	64	74	59	35	46
30年	705	651	305	98	71	64	57	56	35	33
元年	641	689	347	110	85	85	62	56	43	43
2年	641	508	399	72	69	62	60	59	41	35
前年比	-	▼181	52	▼38	▼16	▼23	▼2	3	▼2	▼8
構成比(%)	17.4	13.8	10.8	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.1	0.9

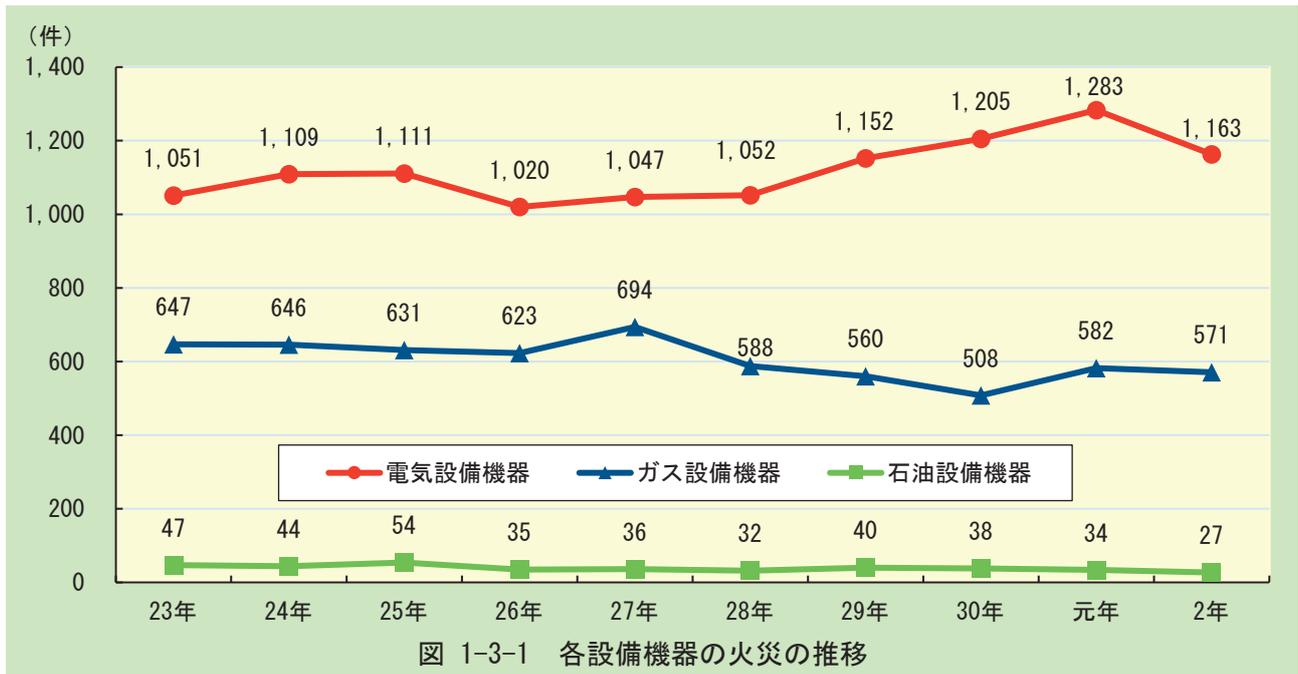
注 構成比は令和2年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図1-3-1です。

令和2年中の電気設備機器から出火した火災は1,163件で、前年と比べて120件減少しましたが、火災件数全体の出火原因の31.5%を占めており、最近10年間で最大となっています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向で推移しています。

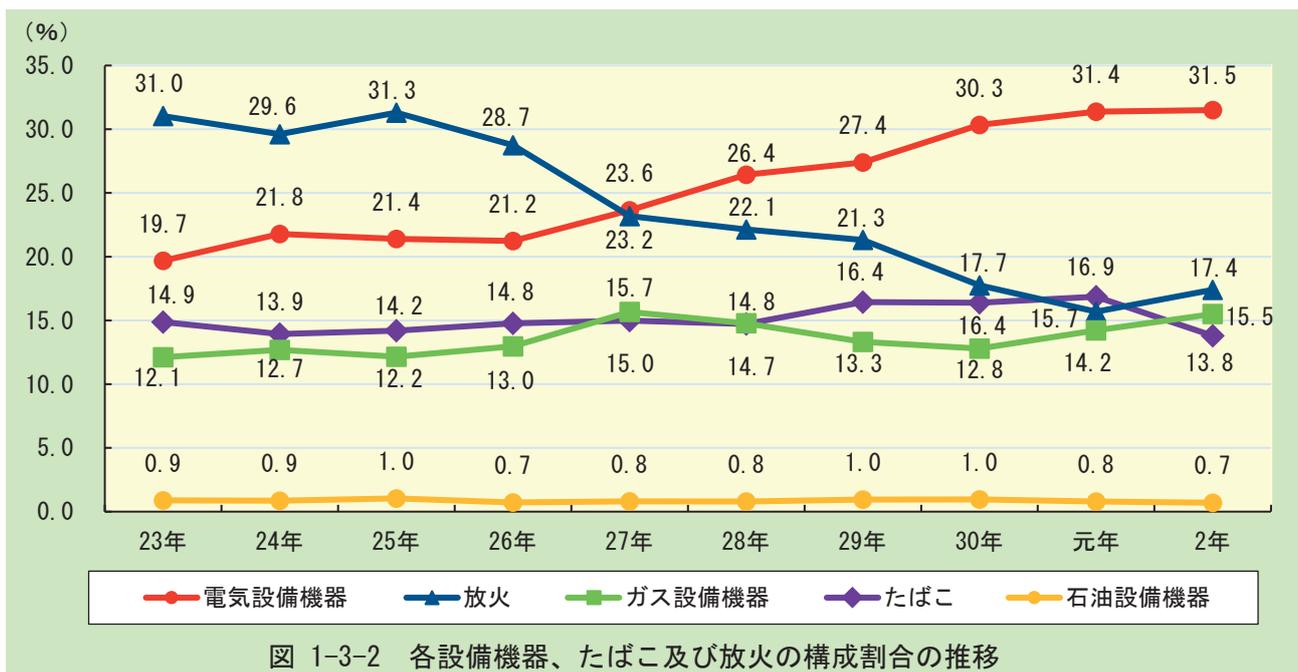


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 30 年には 3 割を超えています。

放火（17.4%、前年度比 1.7 ポイント増加）は、平成 25 年までは 30% 前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20% を下回っています。

たばこ（13.8%）は昨年度より 3.1 ポイント減少し、放火及びガス設備機器より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約6割が住宅火災となっています。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて124件減少し、最近10年間で最少件数となっています。

令和2年中の建物から出火した火災^(注)は2,598件で、前年より213件減少しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが、表1-4-1です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表1-4-1 建物用途別の火災状況(件)(令和2年中の住宅火災を除く上位8件)

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	駅 舎 等	病 院	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館 等	建 物 から 出 火 した 火 災 (合 計)
		住 宅	共 同 住 宅 等									
23年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	25	25	35	16	3,098
24年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	32	19	37	17	3,206
25年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	32	19	38	25	3,127
26年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	22	13	27	33	2,878
27年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	18	20	29	26	2,827
28年	1,497	539	958	345	126	103	89	21	17	33	37	2,681
29年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	14	24	31	36	2,730
30年	1,484	539	945	330	142	94	90	16	21	40	19	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	20	20	51	30	2,811
2年	1,553	564	989	244	155	116	64	27	27	25	21	2,598
前年比	10	▼19	29	▼124	▼20	4	▼21	7	7	▼26	▼9	▼213
平均	1,660	618	1,042	313	140	109	91	23	21	35	26	2,857

注 事務所等は、15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

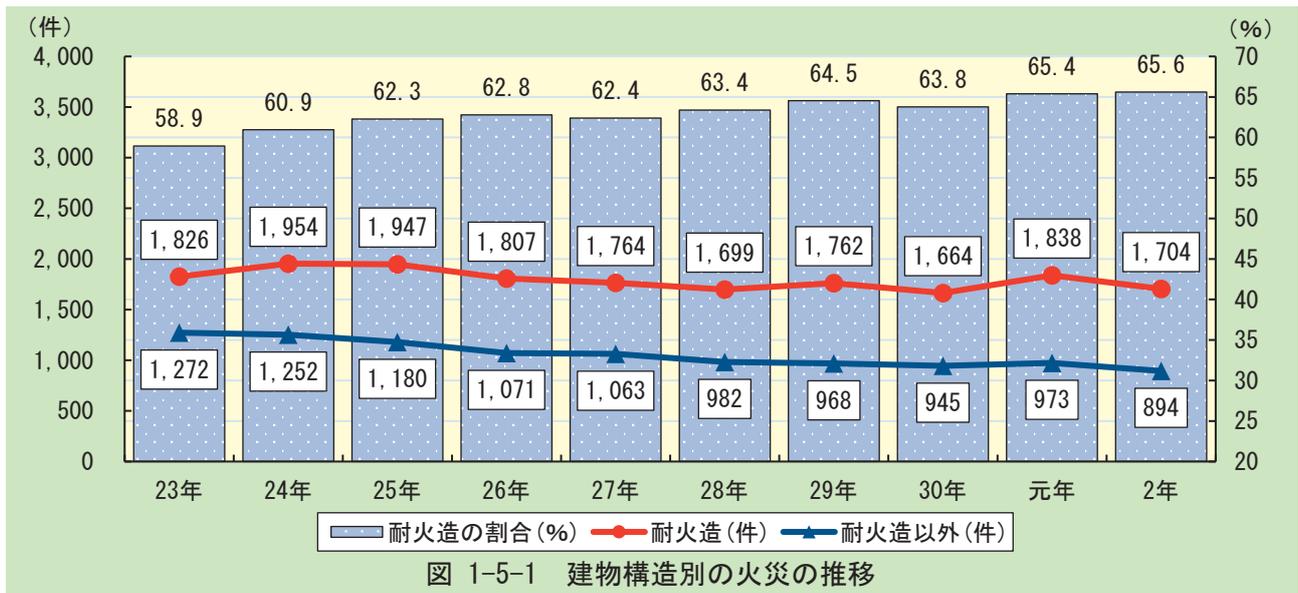
令和2年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等(下宿・寄宿舎含む)」の居住用建物からの出火(以下「住宅火災」という。)が1,553件(59.8%、前年比4.9ポイント増加)、「飲食店」が244件(9.4%、同3.7ポイント減少)、「事務所等」が155件(6.0%、同0.2ポイント減少)、「百貨店・物販等」が116件(4.5%、同0.5ポイント増加)、「工場・作業場」が64件(2.5%、同0.5ポイント減少)などとなっています。

最近10年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移しています。「飲食店」は昨年までは300件前後で推移していましたが、令和2年中は244件(124件減少、前年比66.3%)となり、最近10年間で最少件数となっています。

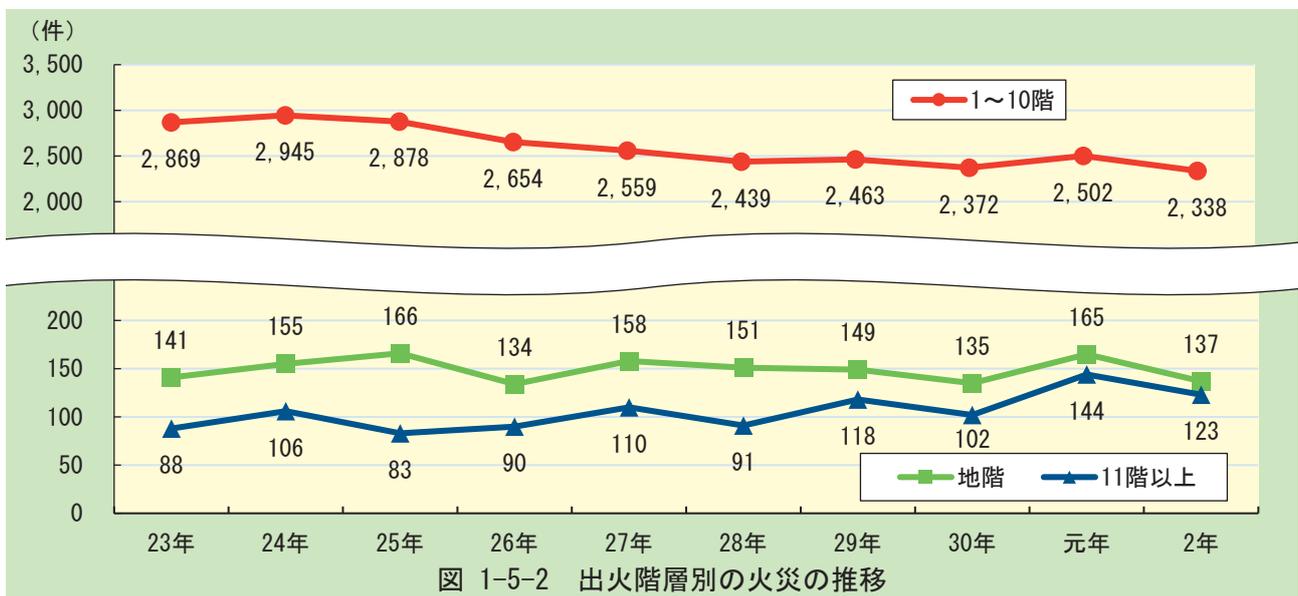
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが、図1-5-1です。令和2年中の建物から出火した火災2,598件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,704件で前年と比べて134件減少しました。耐火造建物が占める割合は65.6%で、増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが、図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、ほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～令和2年中の火災の特徴～

火災種別で見ると、建物火災は2,667件で、当庁が消防事務の受託を開始した昭和35年以降で最も少ない件数となり、昨年よりも237件減少しました。

1日あたりの火災件数は、平均10.1件発生し、全火災件数に占める建物火災の割合は72.2%で、前年(71.0%)と比べて1.2ポイント増加し、全火災件数の7割以上を占めています。

延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)をみると20.2%で、前年(21.3%)と比べて1.1ポイント減少しています。

令和2年中の焼損床面積は16,136㎡で、当庁発足以来最も少ない面積となり、昨年よりも2,159㎡減少しました。

ここでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会変化により現れた、コロナ禍における令和2年中の火災の傾向について分析します。

最後に令和2年中の特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況(最近10年間) その3

年 別	全 火 災 件 数	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積	死 火 災 に よ る
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	26,435	84
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	25,079	115
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	25,674	87
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	23,478	94
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	20,750	95
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	17,529	83
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	20,719	79
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	18,604	86
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	18,295	108
2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	16,136	86
10年平均	4,480	2,966	89	93	497	2,288	3	277	2	1	1,231	21,270	92
前年比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	-	▼160	▼2,159	▼22
10年比	▼786	▼299	▼26	▼20	▼93	▼161	▼2	▼61	▼2	▼1	▼422	▼5,134	▼6

注 令和2年中全火災件数には、治外法権1件を含みます。

(1) コロナ禍における火災の傾向

ア 令和2年中の全火災の状況

(ア) 火災件数は3,694件で、当庁が消防事務の受託を開始した昭和35年以降で最少でした。過去5年平均(平成27年～令和元年、以下「例年」という。)と比べ442件減少しました。焼損床面積は16,136㎡で当庁発足以来最少でした。例年と比べ3,043㎡減少しています(表1-6-2 参照)。

表 1-6-2 令和2年中の火災状況

年 別	火 災 件 数											死者(自損含む)	焼損床面積(m ²)
	合 計	建 物 火 災					林 野	車 両	船舶・航空機	そ の 他	治 外 法 権 管 外 法 延 焼		
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
元 年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	969	4	108	18,295
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	809	1	86	16,136
前 年 比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	▼160	▼3	▼22	▼2,159
5 年 平 均	4,136	2,825	78	86	462	2,199	3	244	3	1,060	2	90	19,179
5 年 平 均 較	▼442	▼158	▼15	▼13	▼58	▼72	▼2	▼28	▼3	▼251	▼1	▼4	▼3,043

注1 5年平均は、平成27年～令和元年までの5年間の平均をいう。
 2 表中の符号「-」は0、増減欄の「▼」は減少を示す。

(イ) 全火災の月別推移は、コロナ感染者の増加が顕著となり始めた3月から例年を下回っていましたが、8月以降は例年と同傾向で推移しています(図1-6-1 参照)。

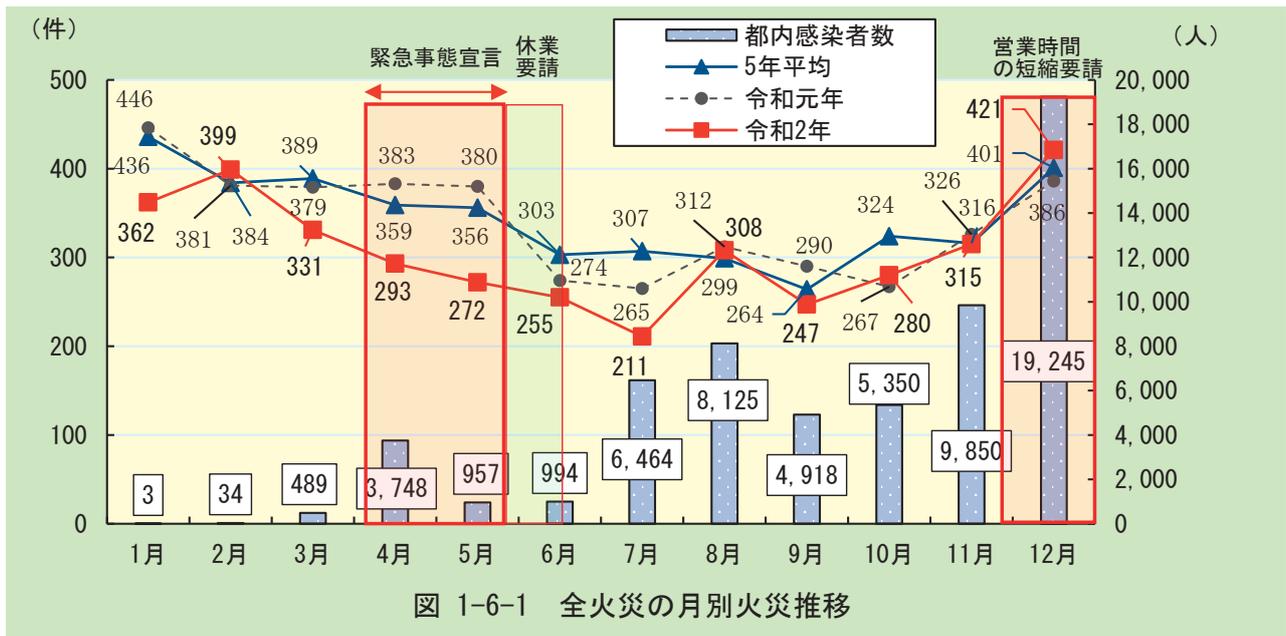


図 1-6-1 全火災の月別火災推移

【コロナ禍における令和2年中の緊急事態宣言、主な休業要請期間等】

(以下、第1章、6「トピックス」内において同じ)

- 緊急事態宣言(東京都1回目)・・・令和2年4月7日から令和2年5月25日まで
- 休業要請(東京都)・・・令和2年5月26日から令和2年6月18日まで
- 営業時間の短縮要請(東京都)・・・令和2年11月28日から令和3年1月7日まで

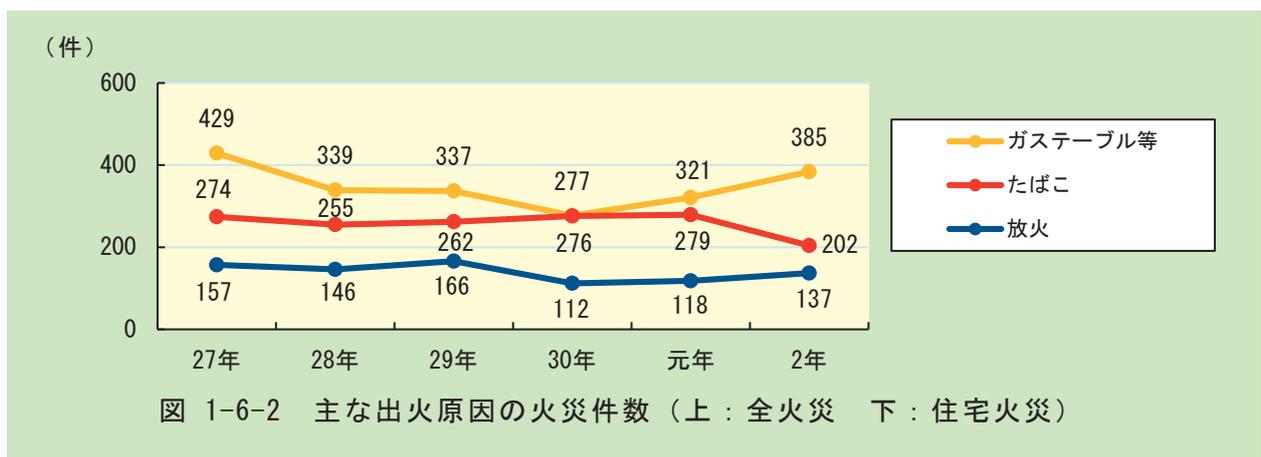
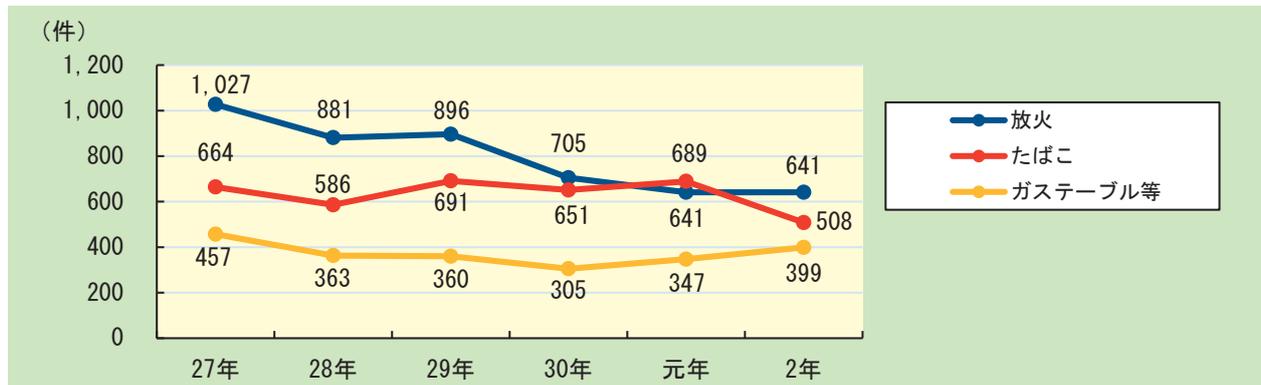
(ウ) 主な出火原因は、全火災では放火（疑い含む）火災が641件で1位となり、昨年1位のたばこ火災は508件で2位となっています。

また、住宅火災のたばこ火災が減少した一方、ガステーブル等の火災が増加しています（表1-6-3、図1-6-2 参照）。

表 1-6-3 主な出火原因（上：全火災 下：住宅火災）

全火災		元年	2年	増減	5年平均	5年比
1位	放火（疑い含む）	641	641	-	830	▼189
2位	たばこ	689	508	▼181	656	▼148
3位	ガステーブル等	347	399	52	366	33
4位	大型ガスこんろ	110	72	▼38	106	▼34
5位	電気ストーブ	85	69	▼16	83	▼14

住宅火災		元年	2年	増減	5年平均	5年比
1位	ガステーブル等	321	385	64	341	44
2位	たばこ	279	202	▼77	269	▼67
3位	放火（疑い含む）	126	144	18	140	4
4位	電気ストーブ	75	64	▼11	77	▼13
5位	ロウソク	39	29	▼10	39	▼10

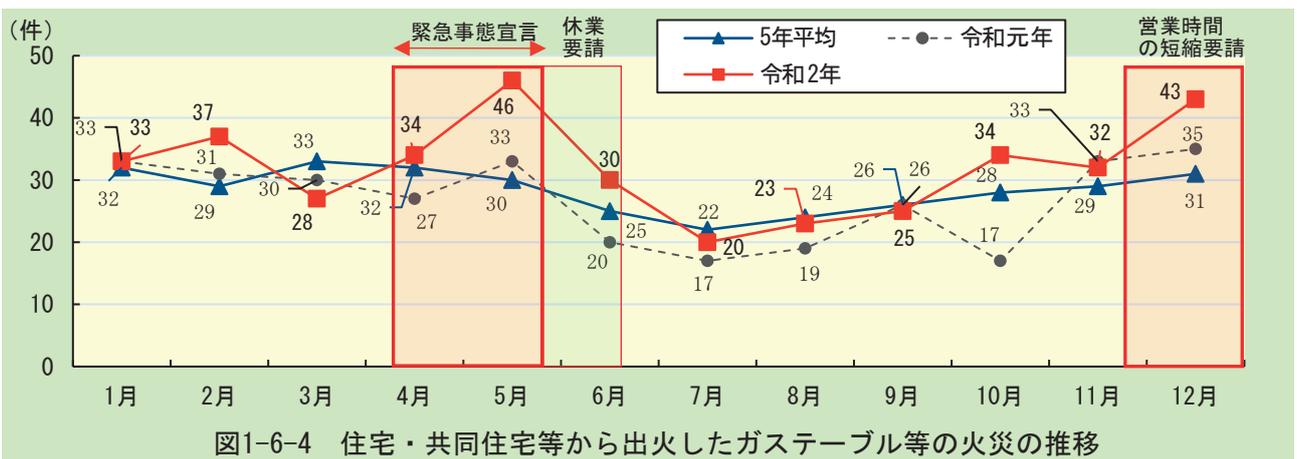
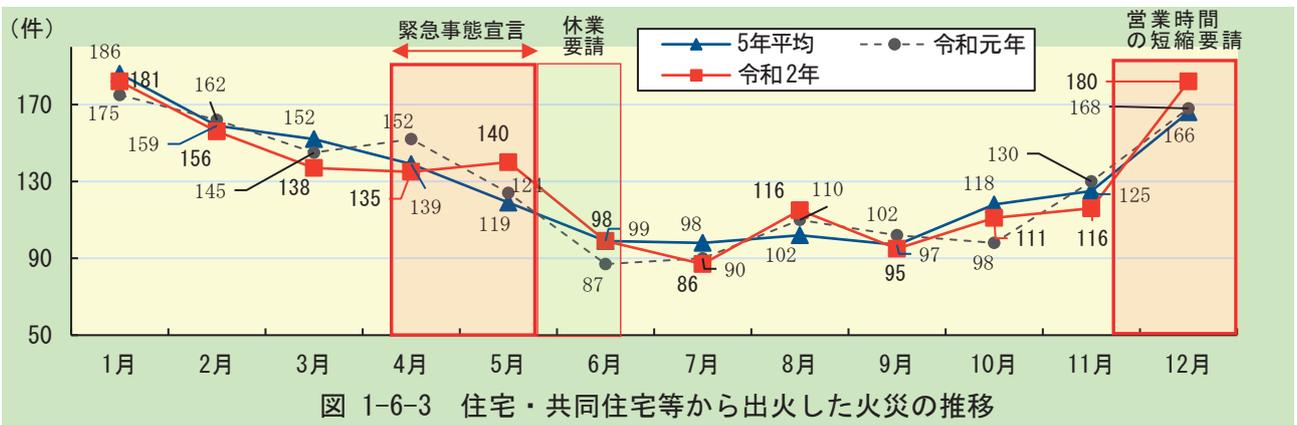


イ 住宅火災の状況

- (ア) 住宅から出火した火災は1,553件で例年比6件減少しましたが、全火災に対する住宅火災の割合は42.0%であり、例年比4.4ポイント上昇しました（表1-6-4、図1-6-3参照）。
- (イ) 住宅から出火した火災の出火原因は、ガステーブル等が385件、たばこが202件、放火（疑い含む）144件となっています。例年比でたばこ火災が67件減少した一方、ガステーブル等の火災が44件増加しました（表1-6-3、図1-6-2参照）。
- (ウ) 令和2年のガステーブル等の火災は、緊急事態宣言期間に前後する4月から6月及び10月以降に増加しました（図1-6-4 参照）。

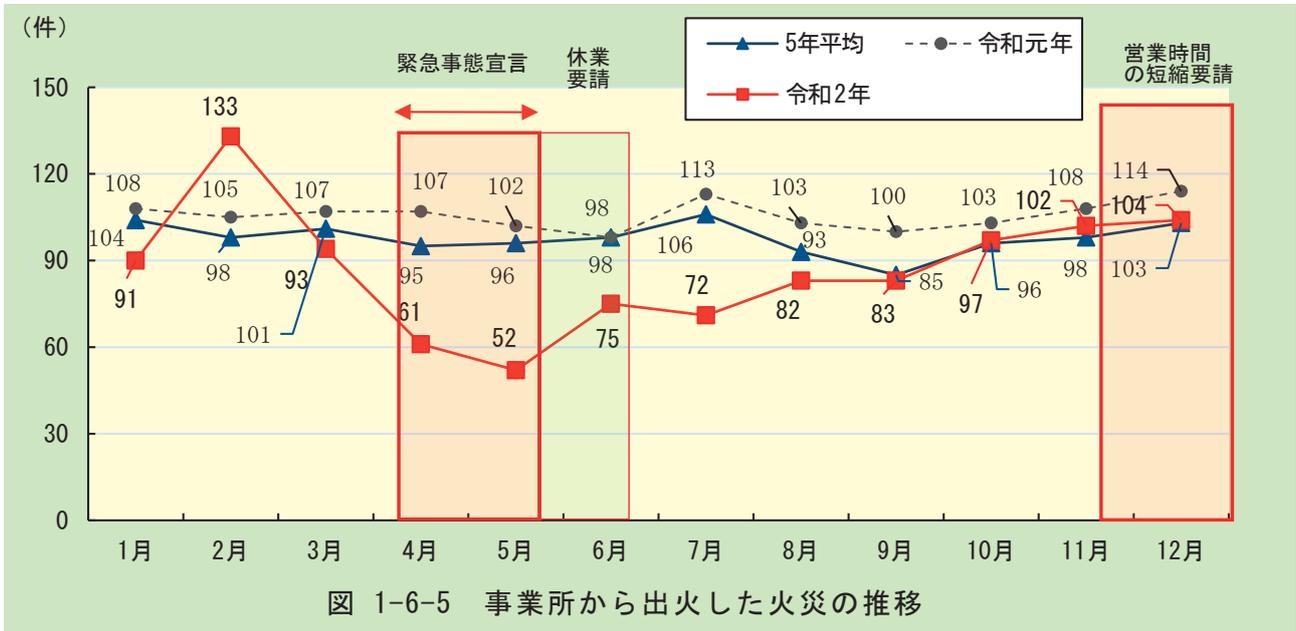
表 1-6-4 建物用途別の火災状況

年 別	建物から出火した火災（合計）	住宅以外の用途													
		住宅火災	小計	飲食店	事務所	物品販売店舗等	工場・作業場	病院・診療所	停車場等	学校等	ホテル・旅館等	倉庫	その他事業所		
令和元年	2,811	1,543	960	583	1,268	368	175	112	85	20	20	51	30	15	392
令和2年	2,598	1,553	989	564	1,045	244	155	116	64	27	27	25	21	20	346
前年比	▼213	10	29	▼19	▼223	▼124	▼20	4	▼21	7	7	▼26	▼9	5	▼46
5年平均	2,732	1,559	988	571	1,173	340	143	101	89	20	18	37	30	15	380
5年平均比較	▼134	▼6	1	▼7	▼128	▼96	12	15	▼25	7	9	▼12	▼9	5	▼34



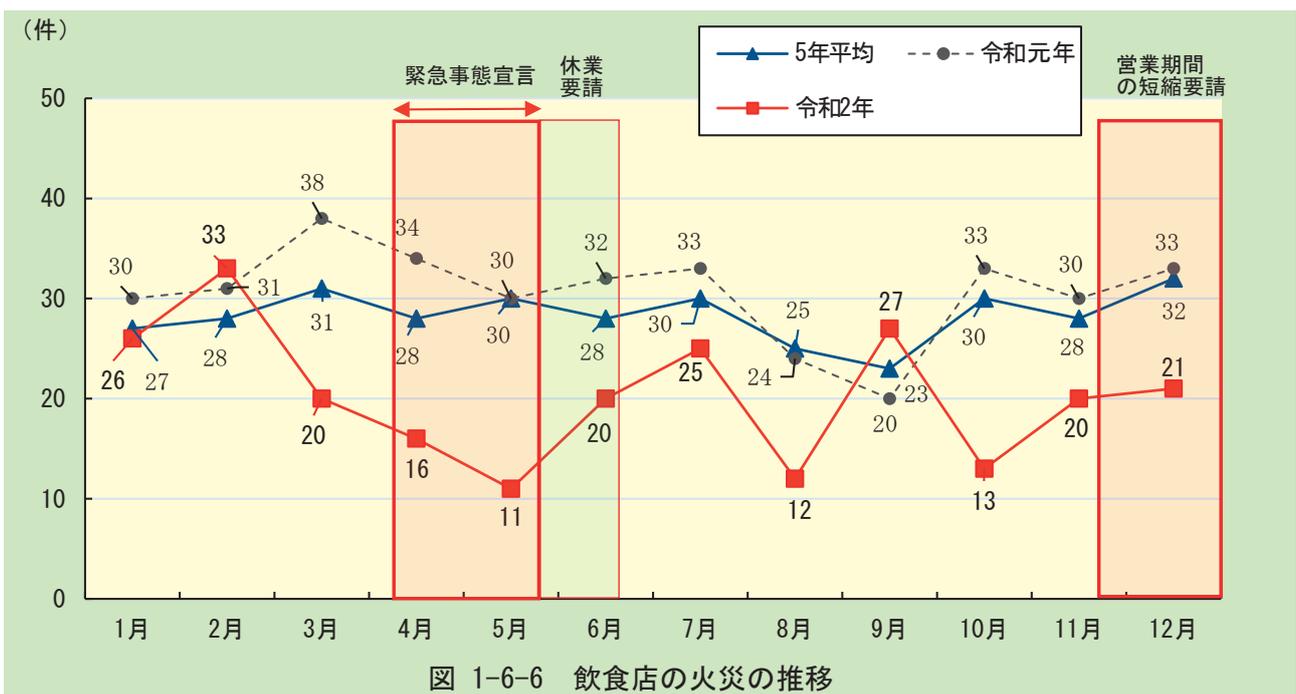
ウ 事業所火災の状況

(ア) 事業所から出火した火災は1,045件で、例年比で128件減少しています。3月から8月まで例年を下回っていましたが、9月以降は例年と同程度で推移しています（表1-6-4、図1-6-5 参照）。



(イ) 事業所の火災を建物用途別にみると、例年比で飲食店、工場・作業場、学校等、ホテル・旅館等が減少しています。一方、事務所、物品販売店舗等、病院・診療所、駐車場等、倉庫については増加しています。

(ウ) 飲食店の火災は244件で、例年比で96件減少しています。3月から減少し始め、以降9月を除く各月で例年を下回っています（表1-6-4、図1-6-6参照）。



- (エ) 緊急事態宣言前後は事業所が業務時間を短縮、休業した影響等を受けて火災件数も減少しましたが、9月以降は事業所が徐々に再開し例年と同程度の火災件数になったものと考えられます。
- (オ) 飲食店では緊急事態宣言や休業要請の影響を受け、都内の感染者数の増加とともに火災件数が3月から減少しています。

エ 放火火災の状況

放火火災は641件で、例年比で189件減少しています。8月を除く各月で例年を下回っています。特に5月から7月の減少が大きいです（表1-6-3、図1-6-7 参照）。

出火箇所では、屋外ごみ捨て場、公園、道路の火災が特に減少しており、外出自粛の影響によるものと考えられます。

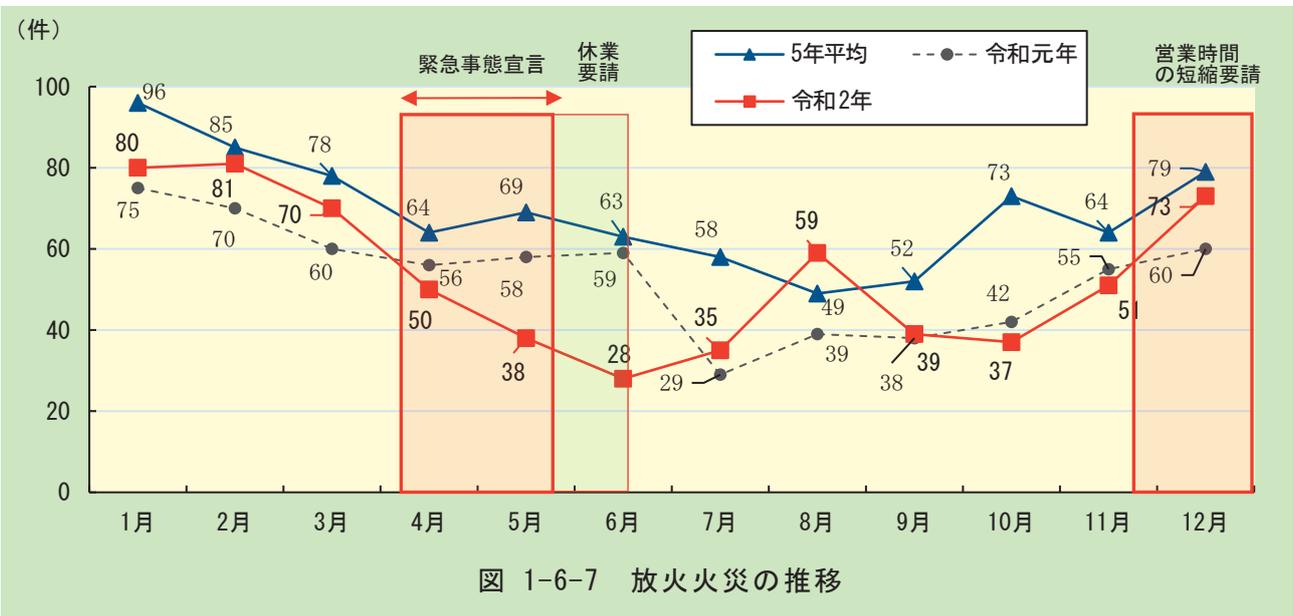


図 1-6-7 放火火災の推移

(2) コロナ禍における特徴的な火災事例

ア テレワーク中にガステーブルのスイッチを押し間違えて出火した火災

この火災は、防火造3階建ての住宅2階の台所から出火し、グリル等が焼損した建物ぼや火災です。

居住者がテレワーク中にガステーブルのスイッチを入れる際、誤ってグリル部分のスイッチを入れたことに気が付かなかったため、グリル内部の油かすが過熱され出火したものです。

居住者は、点火後にリビングでテレワークをしていましたが、住宅用火災警報器が鳴動したため周囲を確認すると、天井に煙が漂い、グリル内部に炎が出ていたのを発見し、119番通報をしました。グリルのスイッチを切り、コップで数回水をかけて消火しました。

なお、傷者が1名発生しています。

イ オンライン会議後にガステーブルを使用して出火した火災

この火災は、耐火造7階建ての複合用途の共同住宅2階の台所から出火し、キッチンペーパーが焼損した建物ぼや火災です。

居住者が自宅リビングでオンライン会議後、炭火で調理するため木炭をガステーブルの火で着火させる際、周囲に置いてあったキッチンペーパーに着火して出火したものです。

居住者は、炭火の着火に時間がかかったため、ガステーブルの火を点けたままオンライン会議の報告書を作成しようとリビングへ移動し、しばらくして焦げ臭いにおいがしてきたのでガステーブルを確認すると、直近に置いておいたキッチンペーパーが燃えているのを発見し、119番通報をしました。キッチンペーパーをシンクの中に入れ、水栓を活用して消火しました。

なお、死傷者は発生していません。

(3) コロナ禍による行動変化等における分析

ア 全火災の状況

(ア) 携帯端末位置情報による人流変化（＜東日本エリア＞「新型コロナウイルス拡散における人流変化の解析」データ提供元：株式会社Agoop（アグープ））のデータから東京駅（平日：0時台から23時台の人口平均）と歌舞伎町（夜間：18時台から23時台の人口平均）の2箇所人流変化をみたものが図1-6-8です。

2月上旬頃の東京駅人流をみると、18万人台で推移していましたが、同月中旬頃から徐々に減少し、3月に入ると15万人台を下回り、緊急事態宣言前日（4月6日）には、9万人台になり、緊急事態宣言期間（4月7日から5月25日まで）では、4万人台から5万人台まで減少しています。この人流変化は、外出自粛などにより事業所が業務時間の短縮やテレワークをしたことで都内の滞在者が減少したと考えられます。

緊急事態宣言が解除された5月26日から東京都の休業要請期間（5月26日から6月18日まで）が始まりましたが、徐々に人流が増加し、休業要請期間が終了したころには約10万人台まで戻っています。その後は10万人台から12万人台で推移しています。

なお、歌舞伎町人流も東京駅人流変化とほぼ同様に推移しています（図1-6-8参照）。

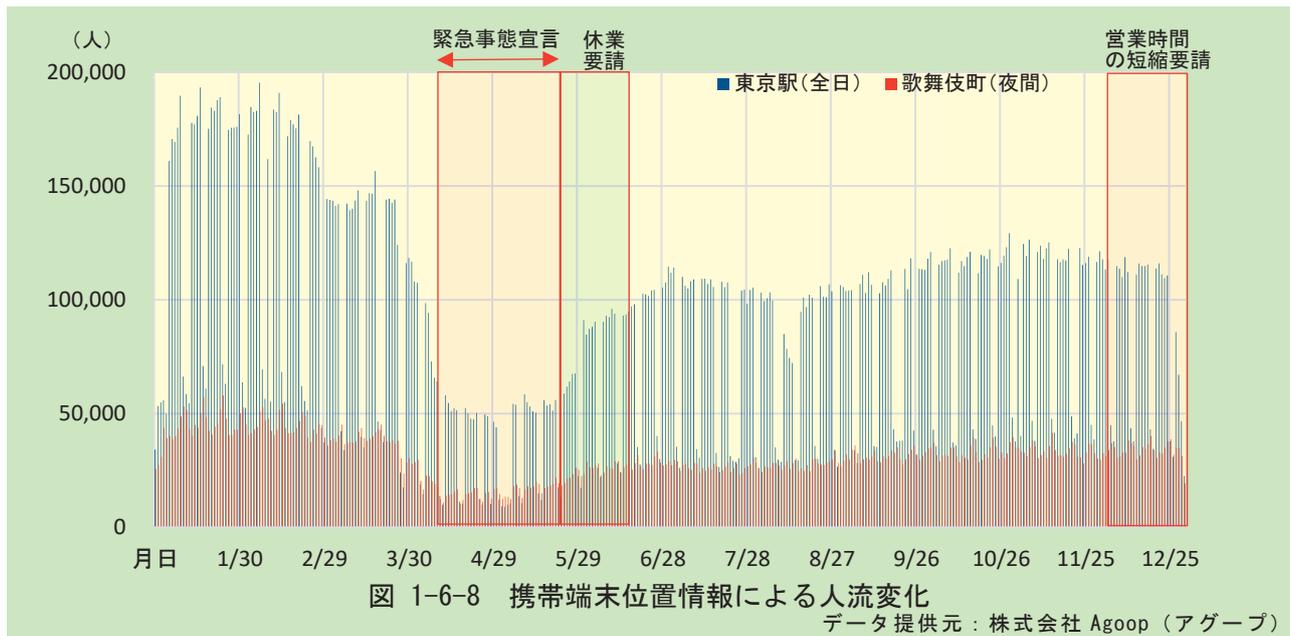
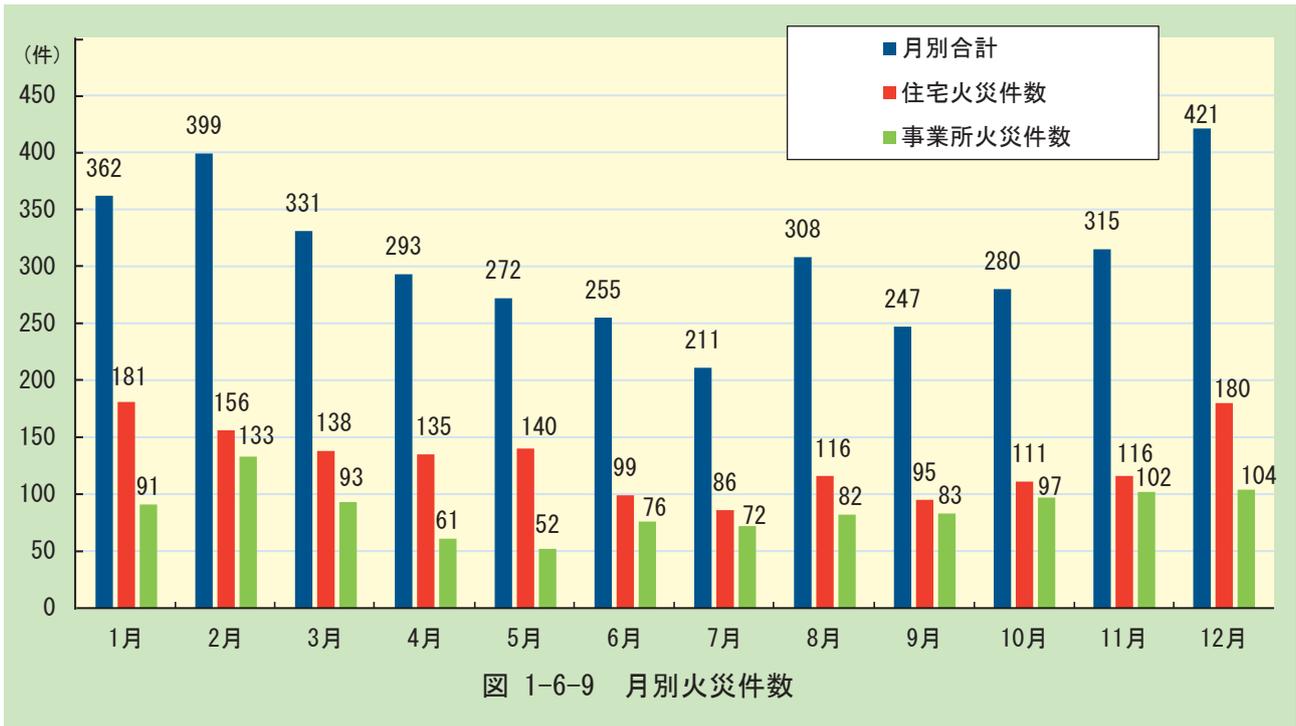


図 1-6-8 携帯端末位置情報による人流変化

データ提供元：株式会社 Agoop（アグープ）

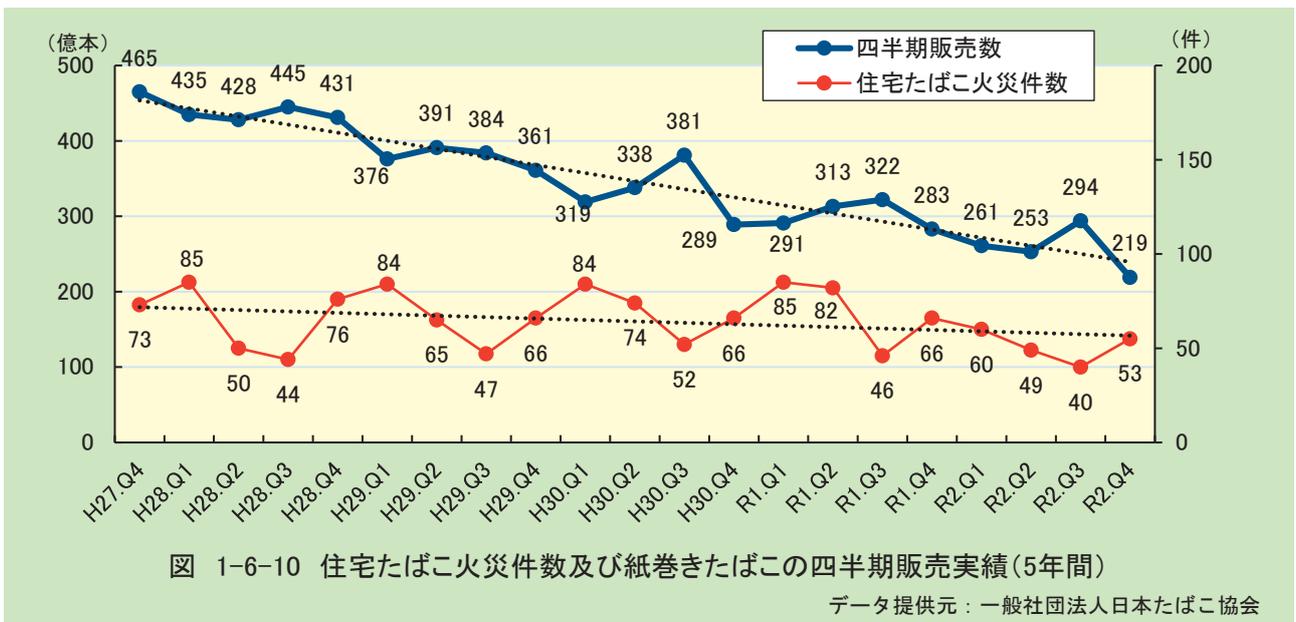
注 スマートフォン用アプリケーション利用者の携帯端末の位置情報をもとに、日本の総人口規模に拡大推計した人数となります。

(イ) 月別の火災件数、住宅火災、事業所火災件数をみると、外出自粛により事業所が業務時間を短縮、テレワークしたことで都内滞在者が減少したことや、在宅時間が多くなったため、事業所火災や車両、その他火災の件数が減少した一方で、住宅火災は横ばいになっており、全火災に占める割合は増加しています（図1-6-9参照）。



イ 住宅火災の状況

(ア) たばこ火災は、火源落下により出火した火災が減少（123件から82件）し、居室から出火した火災も減少しています（174件から116件）。喫煙者の減少に加え、都民の在宅機会が多いことに伴い、火災に至る前に気づいたものが相当数あるものと推定されます（図1-6-10 参照）。



注 Qは、四半期の略号を示す。

データ提供元：一般社団法人日本たばこ協会

(イ) ガステーブル火災は、20歳未満が行為者となった火災が増加しています（12件から23件）。これは、ガス器具の取り扱いに不慣れな行為者が、在宅期間中にガステーブルを使用することが増加したことによるものと推定されます。

また、インターネットトラフィック量（通信量）の増加からテレワークが普及したことが推測され、テレワーク中の火災も発生しています（図 1-6-11 参照）。

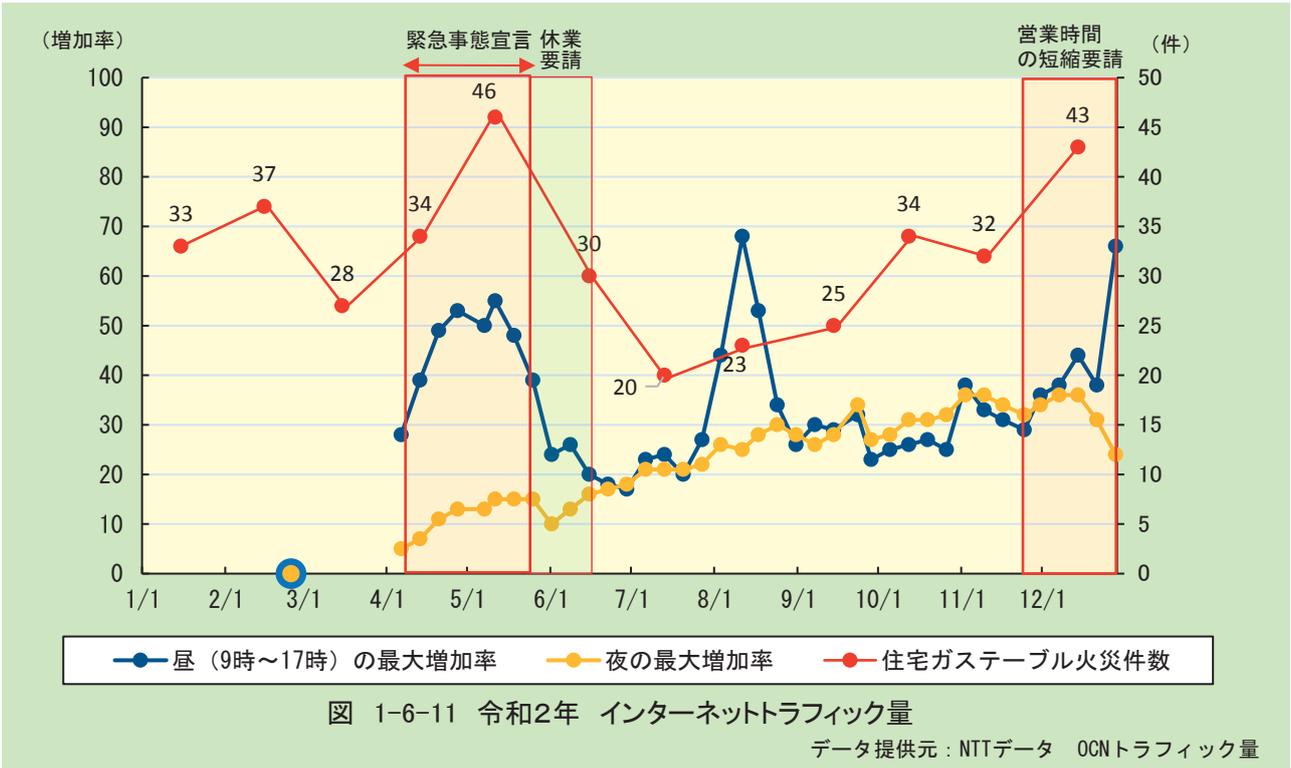


図 1-6-11 令和2年 インターネットトラフィック量

データ提供元：NTTデータ OCNトラフィック量

(4) 令和2年中に発生した特徴的な火災事例

ア 産業廃棄物処理施設から出火し、約500㎡を焼損した火災

この火災は、その他構造2階建ての産業廃棄物処理する作業場の1階から出火し、延べ852㎡のうち1、2階500㎡、表面積87㎡が焼損した建物半焼火災です。

産業廃棄物処理する作業場において、重機を使用して産廃の仕分け作業中、衝撃火花が金属缶に残存していたLPGに引火し出火しました。

堆積した大量の産業廃棄物により消火活動に長時間を要し、覚知から鎮火まで30時間以上かかりました。

なお、死傷者は発生していません。

イ 建築中の超高層建物の地階から出火し、2,000㎡以上焼損した火災

この火災は、耐火造地下1階地上5階建ての建築中建物の地下1階駐車場（工事中は仮設廃材置き場）から出火し、2,000㎡以上焼損した建物部分焼火災です。

出火時は作業中であり、作業員が焦げるような臭気に気づき火災を発見し、119番通報をしました。

作業中であった作業員は自力避難等で避難しました。

なお、死傷者は発生していません。

ウ 複合用途超高層建物の地下駐車場から出火し、1,000人以上が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上54階建ての複合用途建築物において、地下3階の機械式駐車場内から出火し、機械式駐車場内の車両7台及び駐車台2台等並びに天井及び壁計224㎡が焼損した建物部分焼火災です。

防災センター内の自動火災報知設備の受信盤が発報し、防災センターに勤務している職員が現場を確認して火災を発見し、119番通報をしました。

また、防災センターに勤務している職員及び自衛消防隊により、1,000人以上の避難誘導が行われました。

なお、避難時に負傷者が1名発生しています。

7 近年の火災傾向分析

(1) 放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数の推移

当庁が開庁された昭和23年から令和2年までの放火件数とたばこによる火災件数の推移をみた

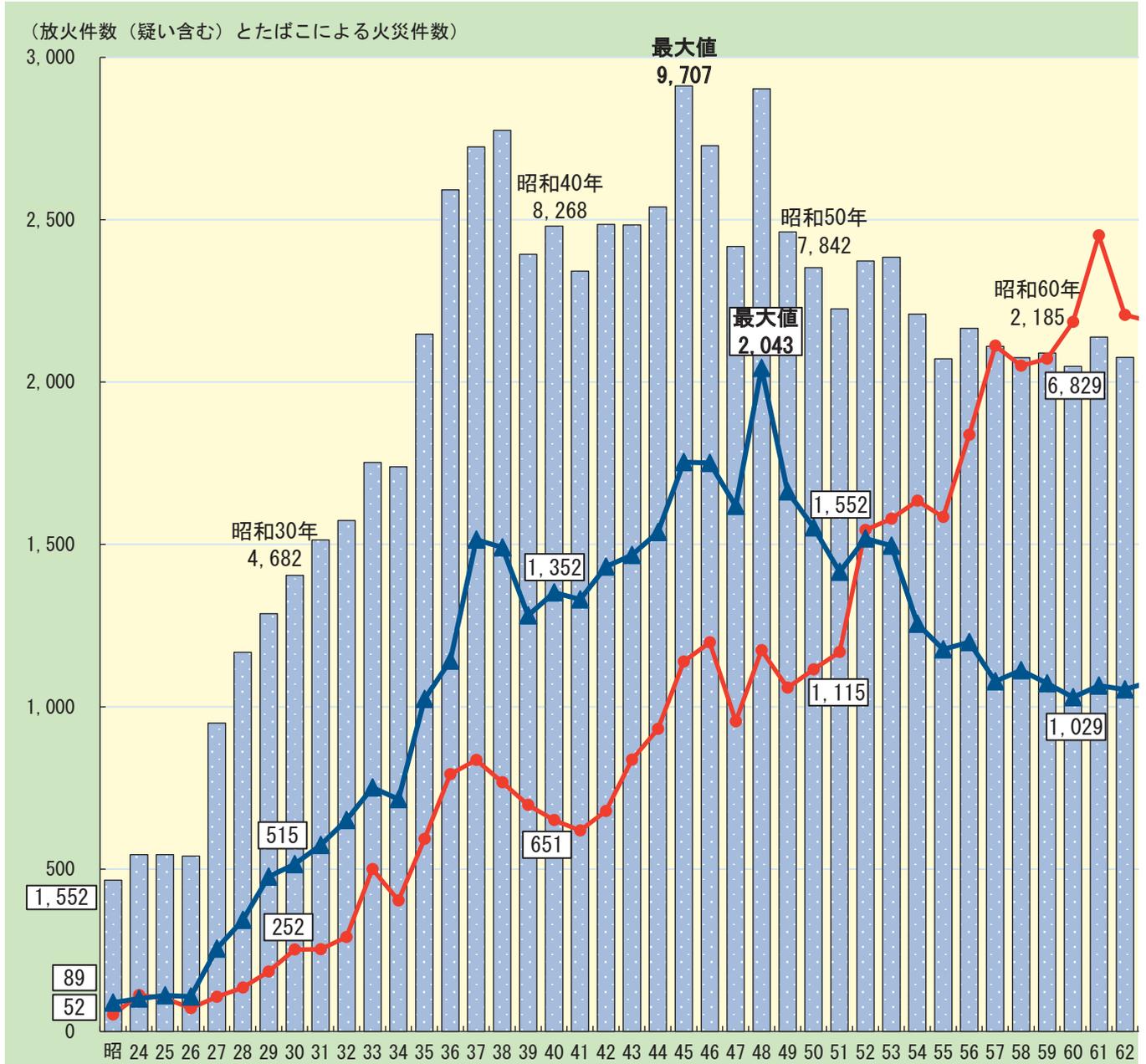
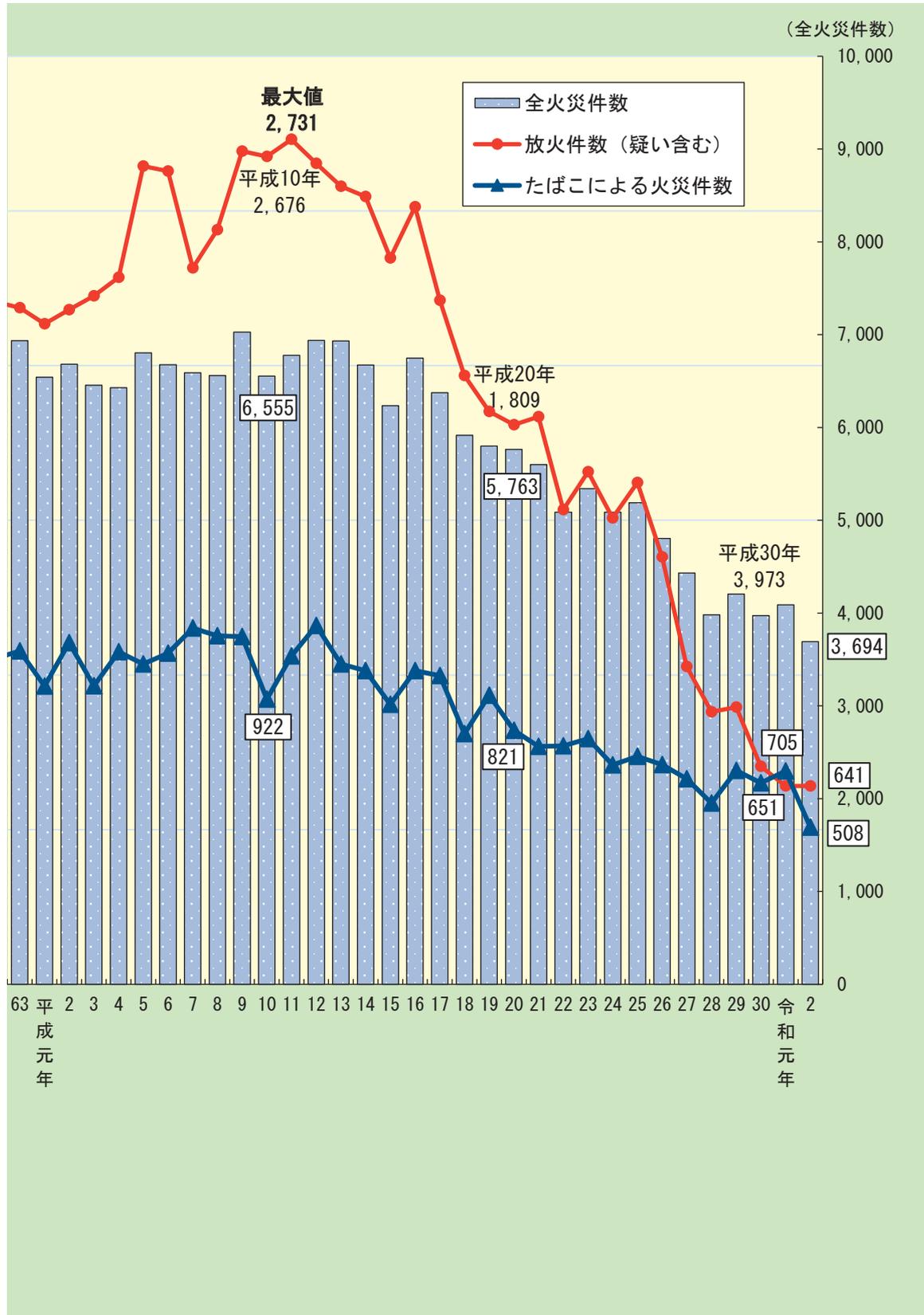


図 1-7-1 放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数の推移

注 1 三多摩地区の消防事務を受託
 昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市
 昭和45年 東村山市
 昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町
 昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町
 昭和50年 多摩市
 平成22年 東久留米市
 2 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く（各数値は「資料(15) 火災状況の推移（昭和23年以降）」参照）。

ものが図 1-7-1 です。放火件数は平成 11 年をピーク（2,731 件）に減少傾向となっており、たばこ火災件数は昭和 48 年をピーク（2,043 件）に減少傾向となっています。

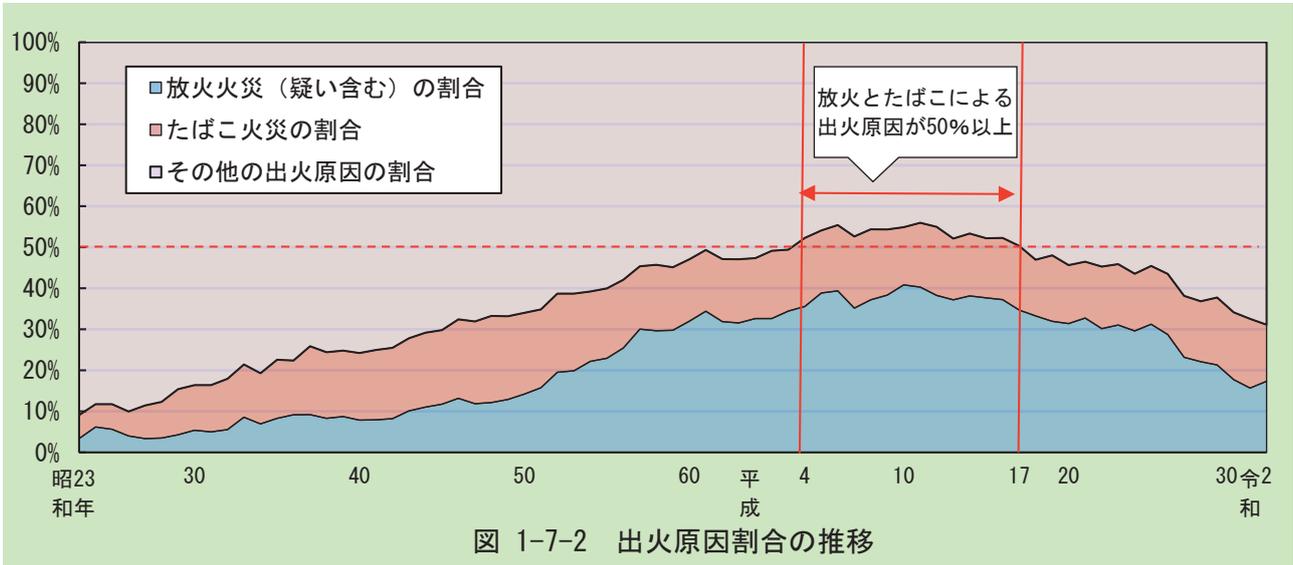
全火災件数に占める放火火災とたばこによる火災件数の出火原因の割合をみたものが図 1-7-2 です。2つの出火原因の割合は昭和 23 年から増加し続け、平成 4 年から 17 年においては2つの



出火原因によって50%以上が占められていました。その後は令和2年に至るまで減少傾向となり、その他の出火原因（電気設備機器等（※））の割合が増加傾向となっています。

※ 「第3章 出火原因別火災状況 6 電気設備機器」を参照

近年減少傾向となっている放火件数とたばこ火災件数の減少理由等について分析します。

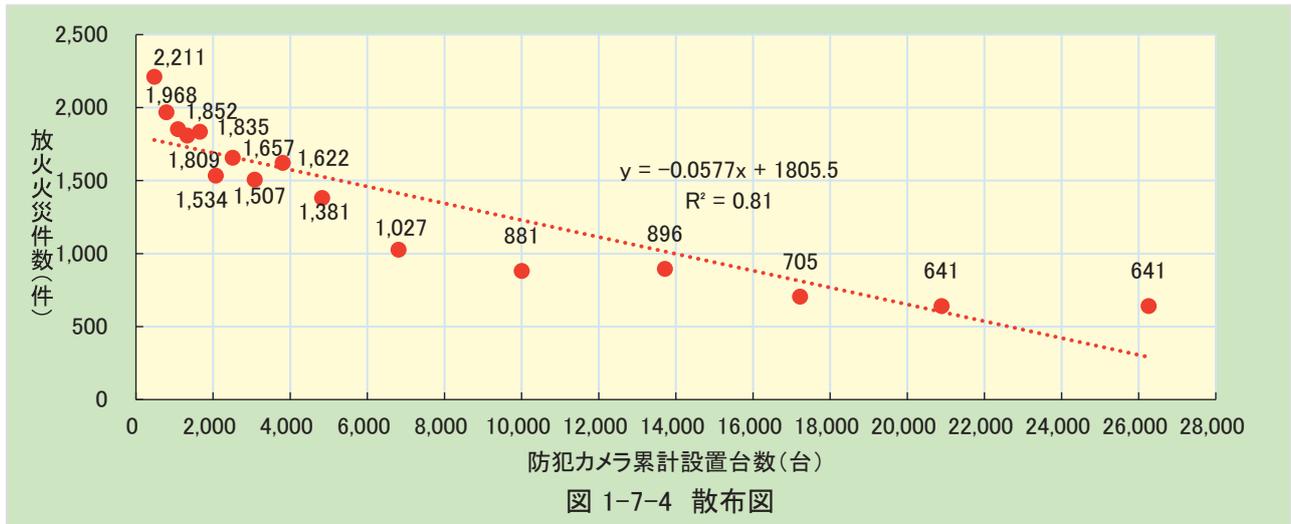


ア 放火火災の状況

東京都は東京都安全安心まちづくり条例（平成15年制定）に基づき、安全で安心して暮らせる東京を実現するため、防犯設備の整備（区市町村等へ防犯カメラを設置するための補助事業）や防犯ボランティアの活動支援に取り組んでいます。防犯カメラ累計設置台数（東京都都民安全推進本部「防犯カメラ設置に伴う補助金交付事業」）と放火火災件数の推移をみたものが、図1-7-3です。防犯カメラの設置開始とともに、放火火災件数は大きく減少しています。

図1-7-3の放火火災件数と防犯カメラの累計設置台数を散布図にし、相関関係をみたものが、図1-7-4です。相関係数R（絶対値が1に近いほど相関が強い。）はマイナス0.90で、放火火災件数と防犯カメラ設置台数は、強い負の相関があるといえます。





警視庁でも平成14年から繁華街（新宿区歌舞伎町地区ほか5地区）の防犯対策として「街頭防犯カメラシステム」を導入しています。放火火災件数と都内の刑法犯罪認知件数（令和3年版警察白書より）の推移をみたものが図1-7-5です。放火火災件数は平成11年をピーク（2,731件）に減少傾向となっており、同様に都内の刑法犯認知件数も平成14年をピーク（301,913件）に減少傾向となっています。



放火による火災状況については、「第3章 出火原因別火災状況 1 放火」にも記載していますので合わせて参照ください。

イ たばこによる火災件数の状況

喫煙率は、喫煙・受動喫煙による健康影響への普及啓発、屋内外での喫煙場所の規制及びたばこ価格の値上げ等の様々な取り組みにより年々減少傾向にあります。昭和40年以降の男性喫煙率は、ピーク時（昭和41年）の83.7%から27.1%と約50年間で55ポイント以上減少しました（厚生労働省の最新たばこ情報 成人喫煙率（JT全国喫煙者率調査、厚生労働省国民健康・栄養調査）より）。

また、たばこの販売数量もピーク時（平成8年）の3,483億本から、令和元年までの間に約

1 / 3 の 1,181 億本まで減少しました。

たばこによる火災件数と男女別の喫煙率（厚生労働省の最新たばこ情報 成人喫煙率（JT全国喫煙者率調査、厚生労働省国民健康・栄養調査）より）の推移をみたものが、図1-7-6です。喫煙率の低下とともにたばこによる火災件数が減少していることがわかります。喫煙率が低下することで、たばこを吸うための火を扱う行為も低下し、たばこによる火災件数の減少につながったと考えられます。

また、たばこ火災件数と男性喫煙率との相関係数Rは0.89、女性喫煙率との相関係数Rは0.80とたばこ火災件数と喫煙率は、強い正の相関があるといえます。

たばこによる火災件数とたばこの販売数量（厚生労働省の最新たばこ情報 販売本数、一般社団法人日本たばこ協会より）の推移をみたものが、図1-7-7です。たばこの販売数量は戦後から平成初期まで一貫して増加傾向にありましたが、平成9年の消費税引き上げを境に現在まで減少傾向となりました。たばこ販売数量の減少をきっかけに昭和終期から平成9年までの間は1,000件前後を推移していた、たばこによる火災件数も現在に至るまで減少傾向となりました。

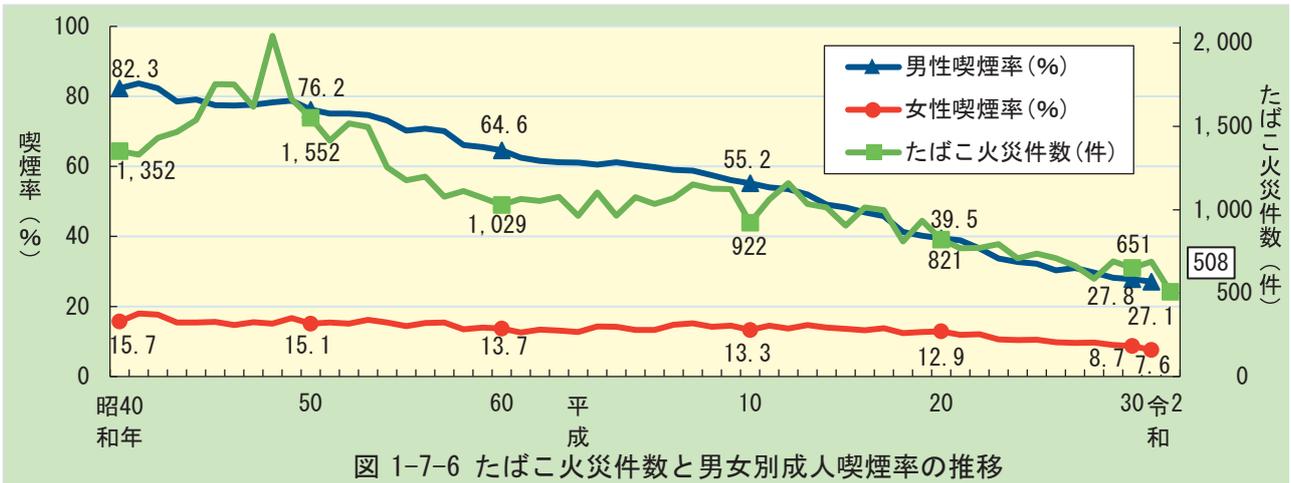


図 1-7-6 たばこ火災件数と男女別成人喫煙率の推移

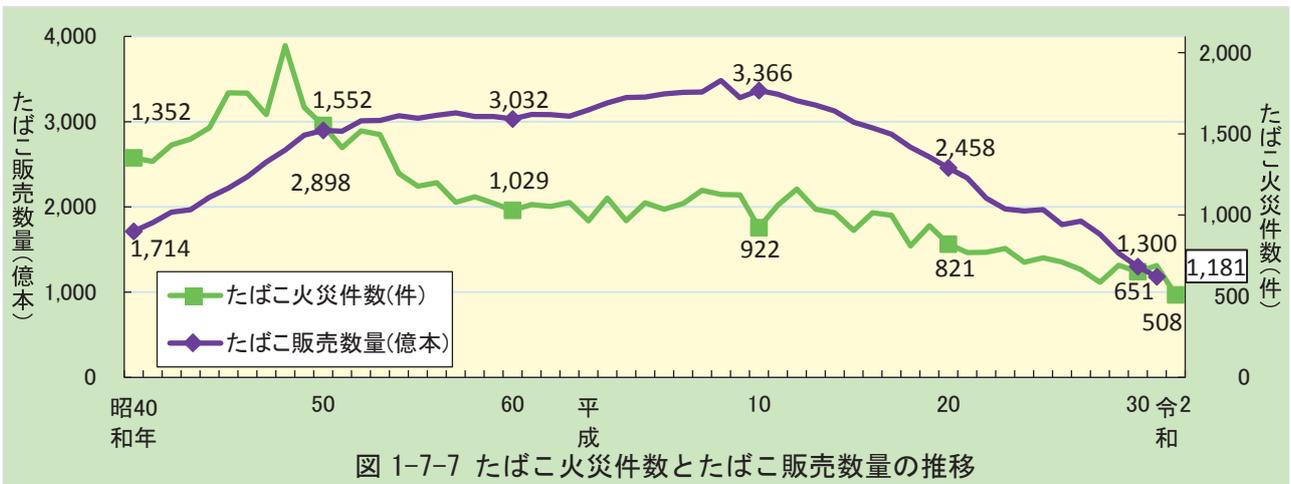


図 1-7-7 たばこ火災件数とたばこ販売数量の推移

たばこによる火災状況については、「第3章 出火原因別火災状況 2 たばこ」にも記載していますので合わせて参照ください。

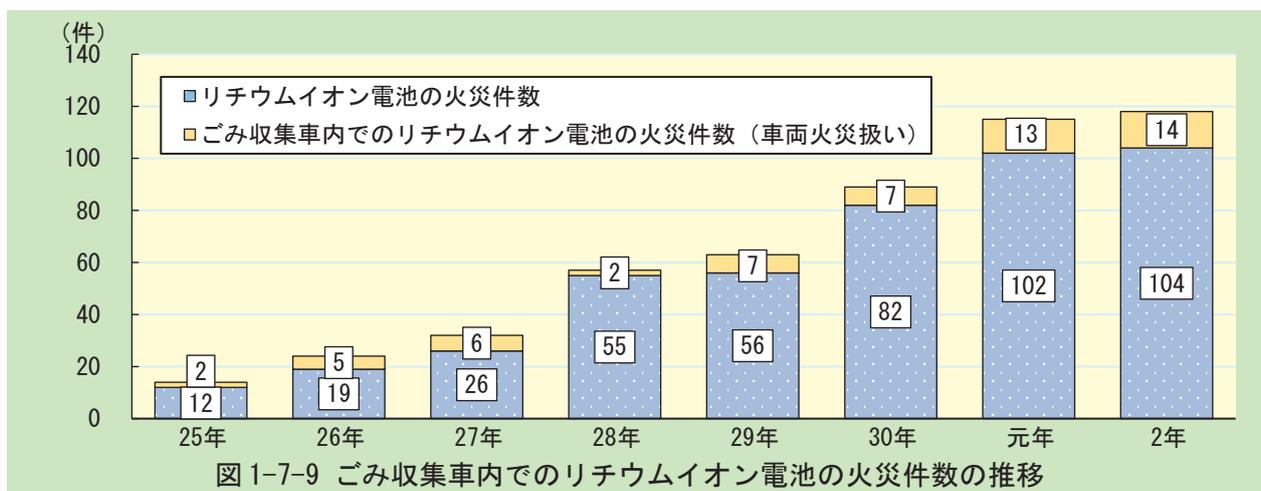
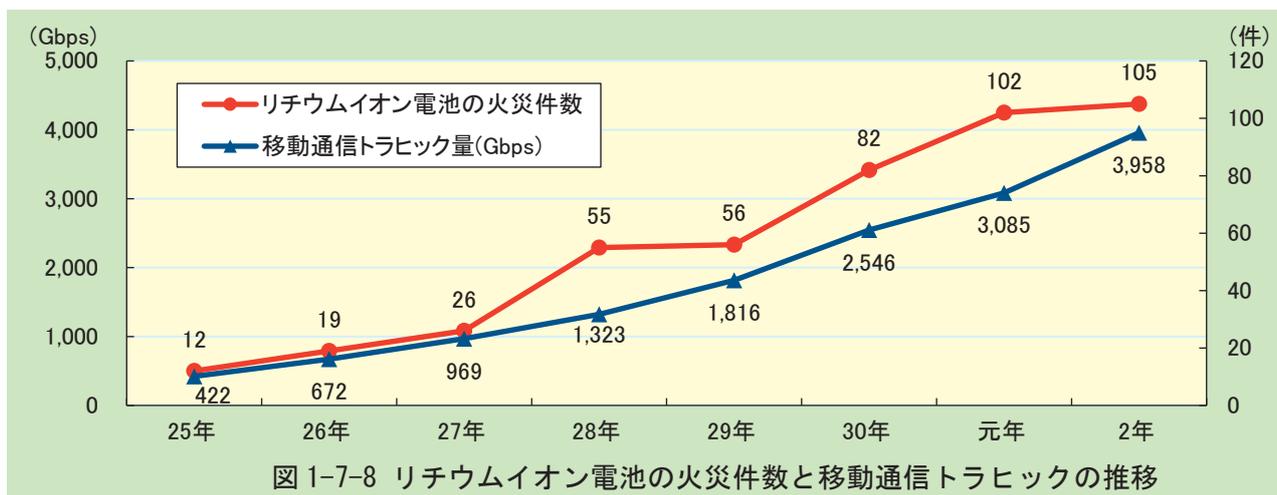
(2) リチウムイオン電池関連の火災件数とモバイル端末の活用

令和元年における携帯電話等の契約数は1億8,661万件となり、スマートフォンの世帯保有率は83.4%と8割を超えており、モバイル端末の普及とともに移動通信トラフィック^(※)も年々大幅に増加しています(令和2年版 情報通信白書より)。モバイル端末の多くはリチウムイオン電池を使用しており、近年リチウムイオン電池関連の火災が年々増加しています。

※ モバイル端末(スマートフォンやタブレット型端末等)によるデータ通信量

リチウムイオン電池の火災件数とモバイル端末のトラフィック(総務省 我が国の移動通信トラフィックの現状(毎年3月の月間平均)より)の推移をみたものが図1-7-8です。モバイル端末の普及拡大により移動通信トラフィックは年々増加し、これとともに、リチウムイオン電池関連の火災件数も年々増加していることがわかります。

ごみ収集車内でのリチウムイオン電池の火災件数をみたものが図1-7-9です。リチウムイオン電池の利用後の誤った廃棄方法により、ごみ収集車内でリチウムイオン電池が押し潰され車両が出火するなどの火災も増加しています(「巻頭グラビア 日常における出火の危険」参照)。



リチウムイオン電池の火災状況については、「第3章 出火原因別火災状況 6(5) リチウムイオン電池の火災発生状況」にも記載していますので合わせて参照ください。